

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1995年 3月

CSA HND/A 301/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	ホンデュラス国南部の Cholultecua 平野 西部地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	Cholultecua 川流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 88,020	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 63,910	外貨分	3) 56,440	<p>(状況)</p> <p>本調査終了後、案件の実現は中断していたが、1984年に本F/Sのアップデート(補完調査)が IICA により実施された。それに基づき OECF の融資(L/A: 1985年8月16.51億円)により詳細設計実施済。1987年3月に工事部分の円借金を要請したが、承認されなかった。(Cholultecua 川流域農業開発事業 (E/S)*)</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) その後も再三にわたり本件実施のための公式、非公式要請が行われている。</p> <p>*OECF 融資事業内容 (1) 事業内容: ① F/S レビュー ② 詳細設計のための補充調査 ③ 入札書類の作成 ④ 技術指導 (2) 借款対象: 上記業務を対象とするエンジニアリング・サービス費用の外貨資金</p> <p>(平成5年度現地調査) 調査終了後6年の1984年に、ダム及び貯水池開発を主体としたF/Sのレビューが行われ、また1985年12月から88年5月まで、詳細設計のための補充調査、入札準備等のD/Dが OECF の融資 (16.51億円、L/A: 1985年8月) により実施された。この結果を受けて、1987年3月には円借金の要請があげられたが、事業費が巨額であるため現在、事業具体化のめどは立っていない。</p> <p>(平成6年度国内調査) その後、世銀より「ホ」国側に経済構造調整が進められ、同時に本件の環境問題についてコメントされた。1992年 OECF は、SAPROF 調整が実施され、問題なしとの結論を得た。しかしその後、世銀と「ホ」国側とで調整中である。</p>	
4. 分類番号		① サンフェルナンド・ダム: コンクリート重力式、堤高93.5m ② 灌漑面積(ネット): 16,000ha (新規 14,370ha, 既存ポンプ灌漑 1,630ha) ③ 灌漑施設: 取水堰1ヶ所 用水路158Km (幹線 26.3km, 支線 46.5km, 2次 84.8km) 排水路144Km (幹線 121.9km, 2次 22.5km) 農道122Km ④ 発電所: 最大設備容量 14MW    年間発生電力量 58.4GWh					
5. 調査の種類	F/S	上記プロジェクト事業費の1)は、全体計画、2)は第1期開発計画(ダム及び灌漑整備12,400ha)					
6. 相手国の 担当機関	天然資源省 Ministerio de Recursos Naturales	計画事業期間	1) 1978.6-1983.12	2)			
7. 調査の 目的		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 12.20 2) 9.10 3)	FIRR 1) 2) 2) 3)		
8. S/W 締結年月	1977年 3月	条件又は開発効果	【条件】 経済便益は、農業便益と発電便益から成る。農業便益は、計画を実施した場合と実施しない場合の農産物の増産による増加分の純利益として算定。				
9. コンサルタント	日本エ管(株)	調査期間	1977.7-1978.5(11ヵ月)				
10. 調査団	団員数 10	主な農産物生産量(1000トン)	プロジェクト非実施	プロジェクト実施			
	調査期間	さとうきび	800	800			
	延べ人月	米、メイズ、ソルガム	3.8	33.2			
	国内	実 総	1.5	15.3			
	現地	野菜	3.1	23.4			
		総益計(1000ドル)	4,680	13,950			
11. 付帯調査・ 現地再委託		発電便益は火力発電プラントのコストとして算定。					
12. 経費実績	総額 139,496 (千円) コンサルタント経費 122,985	【開発効果】 作物生産の増大、農産物輸出振興、貯水池での漁業、観光、農村電化、下流域の洪水被害の軽減、等					
		上記EIRR1)は全体計画、同2)は第1期計画					
		5. 技術移転	現地調査の段階で調査手法にかかる技術移転がカウンターパートに対して行われた。				
		3. 主な情報源	①、②、③、④				

外国語名 Agricultural Development in the Cholultecua River Basin

[F/S, D/D]



# 案件要約表 (基礎調査)

作成 1990年 3月  
改訂 1995年 3月

CSA HND/A 501/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	当該国グラシアス・アダイオス県、ラモスキチア地区2,000平方Km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ラ・モスキチア地区林業資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)	2)	<p>(状況)</p> <p>本調査の基本資料である航空写真、地形図、林相図、森林調査等を利用している。現在は日本が作成した森林経営計画に基づき、ドイツが協力実施している。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成5年度現地調査) 製材加工事業の具体化のための無償資金協力が1983年にあげられたが、実現には至らなかった。また森林経営計画の一環として、ニカラグア国境地域におけるチップ生産事業の計画が1986年に立案されたが、具体化には至らなかった。1989年に行われた援助会議においてドイツ政府がリオ・プラタノ地区の森林経営・保全計画に関心を示し、1992年8月に同計画のF/S (Proyecto de Manejo y Protección de la Reserva de la Biosfera del Rio Plantano) が終了し、現在事業化に向けた資金調達が進められている。</p> <p>(平成6年度国内調査) 追加情報なし。</p>	
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト	対象地区の有用資源であるカリビア松の森林経営計画として以下のとおり提案した。					
4. 分類番号		①山火防止対策 ②林道網の整備 ③天然更新・人工造林の推進 ④木材生産の増大						
5. 調査の種類	基礎調査							
6. 相手国の 担当機関	森林開発公社 Forest Development Corporation of the Republic of Honduras							
7. 調査の 目的								
8. S/W締結年月	1980年 9月	4. 条件又は開発効果	対象地域は同国他地域からの陸上交通路はなく、貨物輸送は海上輸送のみとなっている。1950年代からニカラグアによる開発利用、1975年以降の同国による開発利用されてきた地域について森林経営計画を導入する事によって、森林の保護、持続経営を行い、陸の孤島となっている同対象地域の地域社会、経済発展に大きな効果がある。					
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会							
10. 調査団	団員数	21						
	調査期間	1980.12-1983.3(28ヵ月)						
	延べ人月	97.00						
	国内	46.00						
	現地	51.00						
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影							
12. 経費実績		5. 技術移転	①研修員の受け入れ ②森林調査のOJT			3. 主な情報源	①、②、③	
総額	296,353 (千円)							
コンサルタント経費	264,673							

外国語名 Inventario forestal del distrito forestal de La Mosquitia

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月  
改訂1995年 3月

CSA HND/A 502/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	ホンデュラス北岸トルヒーヨからプエルトルコルテスまで (パイア諸島を含める)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	水産資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) (平成3年度在外事務所調査) 国連食糧農業機構 (FAO) による太平洋沿岸漁業調査や、テラ・ディアマンテ湖の生物学的調査及び漁民人口調査等の後発プロジェクトの基礎としての役割を果たした。 なお、当該天然資源省は現在コルテス、アトランティダ、コロン、パイア諸島各県を対象とした漁業実態調査の実施及びグラシアス・アディオス県の漁業実態調査への援助を新たに要望している。  (平成5年度現地調査) 提案事業のうち漁法改善に関しては、サメ延縄漁法はサメの経済価値が低いこと等で実施には至っていない。漁港整備及び水産流通改善に関しては、JICAの実施するトルヒーヨ・ミニプロジェクトが契機となり大西洋岸地域において、JICAのミニプロをモデルケースとした小規模漁業開発が段階的に実施されている。先方実施機関ではグラシアス・アディオス県のモスキチア地区における小規模事業開発を検討しているが、道路等の社会インフラの本整備がネックとなり事業具体化は困難な状況にある。  (平成6年度国内調査) ベルー政府は世界銀行の資金援助 (150百万ドル) により、リマ国際空港の滑走路のリハビリテーションを計画している。現在コンサルタントの選定中である。	
4. 分類番号		①テラとラ・セイバの間に漁港が必要：いかなる悪天候下でも常時安全に碇泊ができ、かつ油・水等の補給、水揚整備並びに消費地迄の道路等が完備したもの。 ②流通面の整備改善が必要。 ③流通、基地等の諸条件が整えば底刺網、サメ延縄、トロール漁法が水産資源の開発上有望である。					
5. 調査の種類	基礎調査	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の担当機関	天然資源省資源更生局 Ministerio de Recursos Naturales	魚の消費量が極めて少ないので、漁獲物の需要の拡大が重要。					
7. 調査の目的							
8. S/W締結年月	1980年 9月						
9. コンサルタント							
10. 調査団	団員数						
	調査期間	1981.6-1983.3(20ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	166,926 (千円)	5. 技術移転	①研修員の受け入れ ②水産資源のOIT		3. 主な情報源	①、②、③	

外国語名: Fisheries Resources Survey

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成 1990 年 3 月  
改訂 1995 年 3 月

CSA HND/A 302/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																												
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	ホンデュラス国南部の Choluteca 平野 (調査面積 36,000ha、人口約 22,600人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中																											
2. 調査名	Choluteca 川流域農業開発計画補完調査	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000 (US\$1.0=2.0レ ンピラ))	1) 188,419 2) 184,810 3)	内貨分	1) 53,674 2) 53,031 3)																													
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	1. サンフェルナンドダム：コンクリート重力式、堤高 100m、堤長 320m 2. かんがい面積： 20,600ha (第 1 期西部地区 16,000ha、第 2 期東部 A 地区 4,600ha) 3. かんがい施設： 取水堰 1ヶ所 (コンクリート、高さ 4.8m、堤長 140m) 幹線用水路 30.6km (西部地区 23.6km、東部 A 地区 7.0km) 支線用水路 75.5km (西部地区 45.2km、東部 A 地区 30.3km) 2次用水路 33.6km (西部地区のみ) 幹線排水路 113.0km (西部地区 90.5km、東部 A 地区 22.5km) 2次排水路 27.0km (西部地区のみ) 4. 発電所 年間発電電力量 53.6GWh、最大設備容量 18.2MW  上記プロジェクト予算の 1) は全体計画、同 2) は第 1 期開発計画 (ダム・発電所及び西部地区 灌溉整備) * (下記の事業期間は、第 1 期計画についてのものである。)			(状況) OEFC の融資により詳細設計実施済 (Choluteca 川流域農業開発事業 (E/S)*) L/A : 1985.8 (16.51 億円) 詳細設計期間 : 1985.12 ~ 1988.5 D/D 実施会社 : 日本工営 (株)  (平成 3 年度在外事務所調査) その後も再三にわたり、本件実施のための公式・非公式要請が続けられている。  * OEFC 融資事業内容 (1) 事業内容：① F/S レビュー ② 詳細設計のための補充調査 ③ 入札書類の作成 ④ 技術指導 (2) 借対象：上記業務を対象とするエンジニアリング・サービス費用の外貨資金  (平成 5 年度現地調査) OEFC 借款による D/D 終了後、1987 年 3 月には同借款の要請があげられたが、事業費が巨額に達することから承認には至らなかった。その後、「ホ」国経済構造調整を進めている世銀による開発調査案件の見直しが行われ、本件に関しては、河川の水質改善、ダム建設予定地の森林破壊による土砂堆積問題、環境評価及び事業費の見直し等の勧告がなされた。これを受けて 1992 年には OEFC による調査 (SAPRO, Special Assistance for Project Formulation) が実施されたが、現在でも事業具体化の目途は立っていない。  (平成 6 年度国内調査) 本案件は Choluteca 川流域農業開発計画 (F/S) の補完調査であり、現況については案件要約表 (CSA HND/A 301/78) 参照のこと。																												
4. 分類番号		計画事業期間	1) 1985.3-1991.4 2) 3)																															
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 14.20 2) 13.70 3)	FIRR 1) 13.10 2) 11.70 3)																													
6. 相手国の 担当機関	天然資源省 水資源総局 Ministry of Natural Resources	条件又は開発効果	[条件] 経済利益は、農業利益と発電利益から成る。農業利益は、計画を実施した場合と実施しなかった場合の農産物の増産による増加分の純収益として算定。  プロジェクト実施による主な農業生産 (1,000ト) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">第 1 期分</td> <td style="text-align: center;">第 2 期分</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>さとうきび</td> <td style="text-align: center;">856</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">856</td> </tr> <tr> <td>実 綿</td> <td style="text-align: center;">16.9</td> <td style="text-align: center;">8.0</td> <td style="text-align: center;">24.9</td> </tr> <tr> <td>水 稻</td> <td style="text-align: center;">20.2</td> <td style="text-align: center;">11.5</td> <td style="text-align: center;">31.7</td> </tr> <tr> <td>トウモロコシ</td> <td style="text-align: center;">9.0</td> <td style="text-align: center;">10.4</td> <td style="text-align: center;">19.4</td> </tr> <tr> <td>野菜・メロン・スイカ</td> <td style="text-align: center;">66.4</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">66.4</td> </tr> <tr> <td>総益 (1,000レ ンピラ)</td> <td style="text-align: center;">38,191</td> <td style="text-align: center;">11,327</td> <td style="text-align: center;">49,518</td> </tr> </table> 発電利益は乾期中の平均発電能力 11.1MW、0.1311 レンピラ/KWh として算定。  [開発効果] 作物生産の増大と多角化、農産物輸出の増加、農村電化、下流域の洪水被害の軽減、雇用機会の創出 (農業開発により 270 万人) 等  上記 EIRR1) と FIRR1) は全体計画、同 2) は第 1 期開発計画					第 1 期分	第 2 期分	合計	さとうきび	856	-	856	実 綿	16.9	8.0	24.9	水 稻	20.2	11.5	31.7	トウモロコシ	9.0	10.4	19.4	野菜・メロン・スイカ	66.4	-	66.4	総益 (1,000レ ンピラ)	38,191	11,327	49,518
	第 1 期分	第 2 期分	合計																															
さとうきび	856	-	856																															
実 綿	16.9	8.0	24.9																															
水 稻	20.2	11.5	31.7																															
トウモロコシ	9.0	10.4	19.4																															
野菜・メロン・スイカ	66.4	-	66.4																															
総益 (1,000レ ンピラ)	38,191	11,327	49,518																															
7. 調査の 目的	Choluteca 平野 1,600ha のサンフェルナンドダムによる灌溉用水計画 52 年調査 F/S の補完	5. 技術移転	調査期間を通じてカウンターパートへの技術移転																															
8. S/W 締結年月	1984 年 6 月	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	51,164 (千円) 44,855		3. 主な情報源 ①、②、③、④																													
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10. 調査期間	1984.8-1985.3 (8 ヶ月)		2. 主な理由 (平成 3 年度在外事務所調査) 本国では、現在経済構造調整を進行中であることから、本件のような巨額の融資を実施すべきか否かに関して OEFC 等関係者の再検討がなされている。事業費が巨額に達すること及び構造調整が進行中であることから、現在、再検討中である。「ホ」国政府の本件の優先順位の判断待ち。																													
10. 調査団	団員数 15	11. 付帯調査・ 現地再委託	延べ人員 国内 8.60 現地 6.20																															

外国語名 Choluteca River Basin Agricultural Development Project (Updating Study)

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1995年 3月

CSA HND/A 303/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	ジェロ県、アグアン川中流 (サバ-オランチト間) 人口188,000人、首都より約200Km、総面積23,000ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 調査名	アグアン川流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=Lps.2.0)	1) 64,425	内貨分	1) 22,733			2) 41,692		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	ホンデュラス国は農地改革の推進、輸出農産物の増産、失業対策、人口の国内適性配置等を目的として、同国北部に位置するアグアン川下流域の開発を1971年より実施してきた。本事業は、アグアン川流域の継続的開発の重要性に鑑み、中流域に対する農業開発事業が計画されたものである。主な事業内容は以下の通りである。 区画整備：9,100ha (水稲二毛作 1,600ha、畑作二期作 4,800ha、果樹その他 2,700ha) 灌漑施設 (総用水量 最大4.1m <sup>3</sup> /s) 頭首工：4カ所 サイフォン：河川横断 1カ所、その他 41カ所 ポンプ場：2カ所 (最大揚水量 2.1m <sup>3</sup> /s、0.4m <sup>3</sup> /s) 用水路：土水路 幹線 73.7km 支線 81.0km 付帯施設：213カ所 排水施設 (総排水量 最大15.2m <sup>3</sup> /s) 排水路：土水路 64.6km      落差工：90カ所 道路施設 幹線農道：82.0km                  支線農道：120.7km      橋梁：82カ所							
4. 分類番号		計画事業期間					1) 2)			
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件					有	EIRR 1) 13.00	FIRR 1) 2)	3)
6. 相手国の 担当機関	農地改革庁 Instituto Nacional Agraria(INA)	条件又は開発効果					【前提条件】 ①インフレーション：考慮しない ②為替レート：Lps. 1 = 120M ③分析期間：西暦2024年 (着工から40年) ④その他：道路改善等による交通・運搬の便益は考慮しない 【開発効果】 ①二毛作、二期作の導入 ②洪水被害の減少 ③作物の多様化 ④生産性の向上 ⑤農民所得の増加			
7. 調査の 目的	対象区内の灌漑、排水、道路計画を検討し、農用地開発計画の技術的・経済的妥当性を評価する。	8. S/W締結年月					1983年 11月			
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ	10. 調査団					団員数	19		
		調査期間					1984.2-1985.6(17カ月)			
		延べ人月					76.30	国内 21.48		
		現地					54.82			
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査	11. 付帯調査・ 現地再委託								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	271,812 (千円) 241,257	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費								
		5. 技術移転	①研修員の受け入れ (4名) ②機材供与 (ボウリングマシン) 及びその活用方法の指導 ③現地調査の方法、報告書作成に関わる共同作業							
		3. 主な情報源	①、②、③							
		2. 主な理由	事業費が巨額に達すること、構造調整による資金調達の問題があること、本件よりも優先度の高い「チヨルテカ川流域農業開発計画」が実施に至っていない等の理由により遅延・中断となっている。							
		(状況)	F/S終了後、経済事情の悪化、対外債務の累積、先行プロジェクト (チヨルテカ川流域総合開発計画) の停滞 (D/D段階で中断) など、本件も動いていない。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成5年度現地調査) 調査終了後10年を経過した現在においても、事業具体化の目途は立っていない。本件が中止・消滅となっている理由は事業費が巨額であること、日本以外での資金調達が計画していない、自己資金の確保についても世銀による構造調整で政府財政の縮小が行われている状況から困難である、等がある。計画対象地区の状況も変化しており、受益者農家による農地の転売 (米田系パナナ企業) も進んでおり、先方実施機関も計画地域の実態を把握していない。 (平成6年度国内調査) 情報なし。							

外国語名: Aguan Valley Agricultural Development Project (Saba-Olanchito Area)

{F/S, D/D}

# 案件要約表 (基礎調査)

作成1991年 3月  
改訂1995年 3月

CSA HND/S 501/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	コマヤグア市、ラバス市を中心とするコマヤグア盆地 (470km <sup>2</sup> )			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	コマヤグア県地下水開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 14,939	内貨分	1) 4,359			2) 4,506
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	2) 12,047	外貨分	10,580	7,541	(状況) 再度の要請が、ホンデュラス政府から日本政府に対し行なわれ(1989年11月)、1990年3月現在同案件に対する基本設計調査が実施された。  (平成3年度在外事務所調査) ①1990年6月無償資金協力案件第1期工事実施のためのE/Nが締結され、1990年7月第1期工事分のD/Dを実施、同年12月に施工業者の契約が行われた。本工事完工証明は、1992年2月発行された。 ②第2期工事分については、1991年7月にE/Nが締結された。1991年8月D/Dを実施。同年11月に随意契約が成立した。本工事完工証明は1992年7月発行された。 ③第3期工事分については、1993年12月E/Nが締結された。 本工事は1994年8月開始予定。  第1期供与限度額：11.08億円 工事概要：53ヶ所への井戸掘及び給水施設の設置 第2期供与限度額：3.94億円 工事概要：36ヶ所への井戸掘及び給水施設の設置  (平成5年度現地調査) 第3期供与限度額：5.20億円 工事概要：200ヶ所への井戸掘及び給水施設の設置 (200ヶ所のうち、30ヶ所を日本側が設置する。次の30ヶ所は「ホ」側が日本人S/Vのもとで設置する。残りの140ヶ所については、「ホ」側自身で設置する。)  *なお、第1期、第2期の総事業費は15.29億円而无償資金供与額15.02億円との差0.27億円は「ホ」側自己資金による。  (平成6年度国内調査) 第3期工事は2段階で実施される。1993年12月のE/N (5.20億円) に基づく工事は、その第一段階で井戸20本を日本側が建設、第2段階で1994年7月のE/N (2.05億円) に基づき30本を日本のS/Vのもとで、「ホ」側が設置し、140本を「ホ」側自身で設置する。工事契約は1994年12月に締結の予定。		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト	無償協力案件として要請があったことを契機にして開発調査が開始された経緯もあり、日本の無償援助でコマヤグア盆地内農村部の集落給水事業 (工事及び機材供与) が開始されようとしている。 最終レポートは、段階的に実施することを推奨している。 1996年目標とする第2期の終了時までに、1タイプ60基と3タイプ22基が地域給水システムとして建設される予定になっている。					
5. 調査の種類	基礎調査	*上記予算の1) は第一期工事分、2) は第二期工事分						
6. 相手国の担当機関	ホンデュラス国厚生省	4. 条件又は開発効果						
7. 調査の目的	上水用地下水源・村落給水施設の計画	事業は"Basic Human Needs"的性格のものであり、経済的に十分実現可能である。さらに、事業の実施によって、地域の社会・経済の発展および衛生環境の向上に多大の貢献を果たすことが期待される。						
8. S/W締結年月	1987年 11月							
9. コンサルタント	日本工営 (株)							
10. 調査団	団員数	8						
	調査期間	1988.2-1989.10(21ヵ月)						
	延べ人月	44.76						
	国内	17.59						
	現地	27.17						
11. 付帯調査・現地再委託	調査井掘削工事 (含簡易給水施設設置)							
12. 経費実績	206,708 (千円)	5. 技術移転	技術移転は1988年～1989年の現地調査の期間に、調査団員それぞれの担当する専門分野について、日常の野外調査や井戸掘削工事管理あるいは案内での整理・解新業務を通じて行なわれた。			3. 主な情報源	①、②、③	

外国語名 Groundwater Development Project in Comayagua

[M/P, 基礎調査, その他]



# 案件要約表 (M/P)

作成1993年11月  
改訂1995年3月

CSA HND/S 102/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	ホンジュラス国の全土に広がる223の地方地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	地方電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 65,359	内貨分	1) 12,919		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト	対象地域に2002年までに12,090回線の電話整備することによって、対象地域における100人当たりの電話普及率を1.19回線から、1.66回線に増加させる計画である。このための施設整備計画の概要は以下のとおりである。				
4. 分類番号							
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の担当機関	ホンデュラス電気通信公社 (HONDUTEL)開発局	[フェーズ I] (1994~1997)	1) 新設電話交換局 12局 2) 光ファイバー伝送方式 12区間 3) デジタルマルチアクセス方式 7システム 4) 加入者線路設備 15,670対・Km				
7. 調査の目的	ホンデュラスの223の地方を対象とした2002年までの地方電気通信網整備のための基本計画を策定。	[フェーズ II] (1997~2000)	1) 新設電話交換局 6局 2) 光ファイバー伝送方式 6区間 3) デジタルマルチアクセス方式 6システム 4) 加入者線路設備 14,850対・Km				
8. S/W締結年月	91年4月	4. 条件又は開発効果	[前提条件] 実際に現地調査を行なわなかった地域の電話需要は、回帰分析モデルを用いて推定した。地方電気通信網整備の設計の主な前提条件は以下のとおり。 ・可能な限りの既存設備を利用する。 ・HONDUTELの既存拡張計画と調和のとれたものとする。 ・課金上の問題が極力生じないようにする ・将来の拡張性を考慮し、柔軟に移設・取り替えが可能なものとする。				
9. コンサルタント	NTTインターナショナル(株)	[開発効果]	1) 農業地域への市況情報の伝達による伝統的自給自足型農業から市場経済型農業への転換の促進。 2) 農業近代化への要素としての新技術や改良技術に関する情報の伝達によって誘発される農業生産物の増加。 3) ルーラル地域での農業部門の発展に伴って要求される物流機構および金融決済機関の整備のための必要条件としての通信網の充実。 4) 地方行政事務の効率化、および、中央政府からの各種情報伝達の迅速化に伴う行政サービスの向上及び充実。 5) 雨期に交通が遮断され孤立してしまう地域への連絡の確保。				
10. 調査団	団員数 7						
	調査期間 91.12-92.11(11ヶ月)						
	延べ人員 33.98						
	国内 12.99						
	現地 20.99						
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績	総額 139,083 (千円)	5. 技術移転	第1回及び第2回国内作業中、それぞれ1名ずつカウンターパート 研修を実施。また、第3回現地作業中に、セミナーを実施。				
コンサルタント経費	123,069						
		3. 主な情報源	①、③				

外国語名 Rural Telecommunications Network Project

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1995 年 3 月  
改訂 年 月

CSA HND/S 214/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	ホンデュラス国主要港湾及びコルテス港			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	港湾改善計画調査	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分 2)	外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 49,063 内貨分 2) 3)	22,083 外貨分 26,980	(状況) (平成6年度国内調査) 本調査によって提案された開発整備は次の3段階に分けられる。 1) 当国の港湾の緊急整備 定期的維持補修で処理されるべき土木施設、荷役機械の改修及び港湾運営業務の改善が、すでに港湾管理省の責任において実施済あるいは進行中である。 2) 2000年を目標とするコルテス港の短期整備 技術的、経済的フィージビリティが確認されており、今後、具体化に向けて準備が進められることが期待される。 3) 2010年を目標とするコルテス港の長期整備	
4. 分類番号		1) 全国港湾開発管理戦略 2) コルテス港整備 3) コルテス港管理運営計画 4) 緊急改善計画の策定					
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の 担当機関	港湾公社 (ENP)						
7. 調査の 目的	ホンデュラス国における 1. 全国港湾開発管理計画 2. 2010年マスタープラン 3. 2000年F/S 4. 主要港湾緊急改善計画						
8. S/W締結年月	1992 年 7 月						
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 日本工営 (株)	計画事業期間	1) 2) 3)				
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 22.73 2) 3)	FIRR 1) 23.09 2) 3)		
10. 調査団	団員数 12	条件又は開発効果					2. 主な理由
	調査期間 1993.1-1994.3(15ヶ月)	条件: 全国主要港湾の内コルテス港が77%の貨物量を扱っており、かつ近隣諸国の港湾とカリブ海において、競合関係にあるためM/P及びF/Sの対象港とした。 開発効果: EIRR、FIRRから見て実施可能であり、実施された場合は、コルテス港は近隣の港湾との競争力を保ち続ける。					
	延べ人月 国内 55.50 現地 24.30 31.20						
11. 付帯調査・ 現地再委託	自然条件調査					3. 主な情報源 ①	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	272,110 (千円) 259,212	5. 技術移転	カウンターパートを日本に招いて研修を行った。				

外国語名 Improvement of the Ports in the Republic of Honduras

[M/P+F/S]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 3月  
改訂 年 月

CSA HND/S 213/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	スーラバレー北西部 717 km <sup>2</sup>			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	チャメレコン川流域治水・砂防計画調査	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	F/S			1) 77,948 内貨分 29,474 外貨分 48,474 2) 92,666 35,930 56,736 3)
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) チョロマ川の全体計画の中から緊急度の高い地域に対する緊急計画をフィージビリティ調査時に策定した。 チョロマ川緊急計画 : 総額 US\$22,890×1,000 F/C US\$14,197×1,000 L/C US\$ 8,693×1,000 ・河川改修3.4km、築堤6.9km、護岸3.4km ・砂防ダム2基、床固工2基、導流堤1基 ホンデュラス政府は上記緊急計画をJICA無償資金協力にて実施を希望し、日本政府に対して現在申請中である。		
4. 分類番号		洪水防御として50年確率洪水を、砂防として1974年の既応最大土砂災害を対象とし、以下のマスタープランを策定した。						
5. 調査の種類	M/P+F/S	1) チョロマ川    ・河川改修7.8 km、堤防15.6 km等 ・砂防ダム10基、床固め17基、導流堤1.3 km						
6. 相手国の 担当機関	通信・公共事業運輸省 (SECOPT)	2) エルサウセ川    ・河川改修7.5 km、河道付替2.6 km、堤防19.7 km等 /プランコ川    ・砂防ダム23基、床固め7基、導流堤4.0km、流路1.3ヶ所						
7. 調査の 目的	洪水防御及び砂防に関するマスター プラン調査及びフィージビリティ調査							
8. S/W締結年月	1991年 12月							
9. コンサルタント	(株) パラフィカコンストラクシオン・ナショナル 国際航業 (株)	計画事業期間	1)	2)				4. フィージビリティ とその前提条件
			3)					
			有/無	EIRR 1) 15.30 2) 13.00 3)	FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査団	団員数	13						
	調査期間	1992.8-1994.1(18ヶ月)						
	延べ人月 国内 現地	80.23 15.90 64.33						
11. 付帯調査・ 現地再委託		測量、河床材料調査 水文機器施設工事 地質調査、環境調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		368,522 (千円) 334,150						
		5. 技術移転	On-the-Job-Training さらにカウンターパートの日本研修 (2名) を実施した。					
		2. 主な理由				1974年のハリケーン「フィフィ」により約10,000人の死者を含む大被害がチョロマ川流域に発生した。現在土砂、洪水被害の危険性が大きい状況にある。		
		3. 主な情報源						
		①、② SECOPT, SECPLAN(Ministry of Planification coordination and Budget)						

外国語名    Erosion and Sediment Control in the Pilot River Basin, Choloma, San Pedro Sula, Cortes

[M/P+F/S]

# 案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月  
改訂 1995年 3月

CSA JAM/A 301/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	ジャマイカ	1. サイト 又はエリア	ブラックリバー下流域ローアモラス地区 (ジャマイカ南西部セントエリザベス教区 (面積11,450ha、人口約8,200人))			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部大実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 調査名	ブラックリバーローアモラス 農業開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$ = J\$4 = Yen240	1)	54,300	内貨分			1) 17,800	2) 900	3) 5,600
			2)	11,700	外貨分			36,500	10,800	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況) 政府出資による農業開発会社の設立が前提となっていたが、単位面積当たりの建設コストが高いこと等で国立投資銀行等の賛同が得られず(1985年11月時点)、会社設立に至っていない。予定されていた親会社の理事会の構成は、農業省(次官)、農業(土地)委員会コミッショナー、大蔵省、国立投資銀行、国家水管理局及びこれら以外の2名からなっていた。  (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち  (平成6年度国内調査) <補足情報> その後政権交替に伴い、農業政策が大きく変更し、輸出を中心とした農業進行に重点を置くようになった。				
4. 分類番号		1) 直接事業								
5. 調査の種類	F/S	a) 灌漑面積: 4ヶ地区 3,080ha								
6. 相手国の 担当機関	農業省計画局	b) 主要施設: ①頭首工: 1ヶ所 ; ②灌漑ポンプ場: 1ヶ所 径700mm 120kW×4台 ; ③排水ポンプ場: 4ヶ所 径800mm 100-125HP合計15台 ; ④用水路: 幹線17.2km、2次用水路31.6km、合計48.8km ; ⑤排水路: 幹線41.2km、二次排水路154.0km、承水路17.0km、合計212.2km ; ⑥道路: 幹線35.2km、支線83.4km、合計118.6km ; ⑦輪中堤: 総延長29.0km ⑧その他: 事業所建物(事務所、宿舍等)及び地下水位観測井、環境及び生態保護観察								
7. 調査の 目的	ブラックリバー下流のローアモラス 地域(12,000ha)を対象とした灌漑排水 施設の設計のF/S、地形図作成	c) O&M機械購入、土地収用、一般管理事務及びコンサルタント雇用 d) 農業機械導入及び営農運営指導								
8. S/W締結年月	1983年 12月	2) 収穫後処理施設整備: 乾燥/貯蔵施設5ヶ所及び精米所1ヶ所(上記予算の2の部分) 3) 社会基盤整備: 入植者用住宅、学校、保健所、道路、水道及び集会所の改善及び新設(上記予算3の部分) *計画事業期間は6年間(Phase-I: 詳細設計含む3年、Phase-II: 3年) *上記2.の換算率は1984年8月現在								
9. コンサルタント	日本I営(株) 太陽コンサルタンツ(株)	計画事業期間	1) 2)							
		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 13.30 2) 14.10 3) 15.60	FIRR 1) 2) 3)					
		条件又は開発効果								
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1984.2-1985.6(17ヵ月) 延べ人月 国内 11.14 現地 1.55 9.59	[前提条件] ・農業便益は、計画を実施した場合と実施しなかった場合の純作物生産高の差とした。 ・農業開発計画は粘土質土壌(780ha)と泥炭質土壌(2,300ha)それぞれに適するものとする。 ・計画を実施しない場合の生産は粘土質土壌地区での砂糖黍(310ha)、天水栽培の水稲(100ha)及び畑作(60ha)のみであるが、計画を実施した場合、粘土質土壌及び泥炭土壌地区共に水稲の二期作を導入するとともに粘土質土壌地区には豆類の作付を行う。 ・投資額には収穫後処理施設建設及び社会基盤整備(上記予算2及び3)は含めていない。 ・小規模開発計画(1,480ha)及び中規模開発計画(2,280ha)のEIRRは15.6%及び14.1%とわずかに上昇するが、全体開発案(EIRR13.3%)のほうが食糧増産効果及び年間外貨節約額が大きく、又、隣接地区からの2次的便益も期待できるので全体開発案が勧告されている。								
11. 付帯調査・ 現地再委託					2. 主な理由					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	239,697(千円) 217,840	5. 技術移転	調査期間を通じ、ジャマイカ政府カウンターパートに対する技術移転。現地調査期間中に16人のカウンターパートに現地トレーニングを行った。							
					3. 主な情報源 ①					

外国語名 Agricultural Development Project on the Black River Lower Morass

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1995年 3月

CSA JAM/A 302/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ジャマイカ	1. サイト 又はエリア	ジャマイカ首都キングストンの西22Km (調査面積274km <sup>2</sup> 、人口13万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	リオ・コブレ農業開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=5.5J\$= ¥160)	1) 64,290	内貨分	1) 30,190    2)    3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	2) 外貨分	34,100			
4. 分類番号		ジャマイカ東部、セント・キャサリン教区の南部沿岸に位置する リオ・コブレ灌漑事業区 12,990ha (1874年完成) セント・ドロシー灌漑事業区 2,340ha (1963年完成)の計15,330haに関し、 下記の開発基本構想を計画した。 ①既設灌漑施設の改修による既存灌漑システムの近代化及び灌漑面積の拡張 ②新規輸出作物の年間作付体系を含む作物転換作付計画の導入 ③適切な水管理による作物の多収安定化 ④農業支援組織の強化及び農民の訓練による小規模農家の育成 ⑤生活水準の工場と富の公平分配の促進  主要工事の内容は、以下の通り ①既存の取水施設の改修    ②用・排水路網の改修    ③貯水池、揚水機場の建設 ④圃場整備    ⑤道路整備  * (上記予算は1986年価格ベース)				(状況) 本件は、「食糧及び農業施策・生産5ヵ年計画(1983/84~1987/88)」の中で優先プロジェクトとして位置づけられており、F/S報告書を基に一部は自己資金、一部はUSAIDの援助により実施している。ただし、いずれも資金が小額であることから一部のみの着工であり、全体計画には遅く及ばない。実施された施設は、小規模な調整池及び畑地圃場整備である。  (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。  (平成6年度国内調査) 追加情報なし	
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	農業省 (MOA)、技術局 Technical Services Division, Special Projects & Programmes						
7. 調査の 目的	サトウキビなどの灌漑施設のリハビリ						
8. S/W締結年月	1985年 12月	計画事業期間	1) 1988. -1991.    2) 3)				
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ (株) 日本工営 (株) 国際航業 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 24.00 2)                    2) 3)                    3)	FIRR 1) 15.80 2)                    2) 3)                    3)		
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1986.1-1987.6(18ヵ月) 延べ人月 国内 88.32 現地 32.33 55.99	条件又は開発効果 [前提条件] 1. 事業実施計画 ①施工計画は、投資効果の早期発見を図るために、農業生産が可及的速やかに開始する。 ②土木工事及び圃場整備は、農業開発計画、特に水田圃場整備を考慮して合理的に実施する。 ③既設頭首工及び幹線水路の改修は、灌漑用水やスパニッシュタウンの上水の供給を止めることなく実施する。 ④工事期間は、詳細設計、建設業者の選定を含めて4年間とする。  [開発効果] 1) 外貨の節約：輸入農産物の減少により、1年につき約1,750万USドルの外貨節約。 2) 開発効果：周辺の農民に、近代的灌漑排水手法が普及する。 3) 雇用機会の増大：建設期間中に、計画地域内及び周辺地域の失業者に雇用機会を与える。 4) 二次便益：社会インフラ及び輸送システムが改善される。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査、試料分析					2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	276,497 (千円) 251,952	5. 技術移転	①研修員の受け入れ (1名) ②OJT			3. 主な情報源 ①	

外国語名 Modernization and Expansion of the Rio Cobre Irrigation scheme

[F/S,D/D]

# 案件要約表 (その他)

作成1986年 3月  
改訂1992年 3月

CSA MEX/S 601/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状													
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	メキシコ市近郊鉄道、5路線77km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅												
2. 調査名	メキシコ市内通勤鉄道建設計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=23peso)	1)	内貨分	1) 2)														
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト		外貨分	(状況) この調査は、メキシコ市が直面していた都市交通改善策の一環として、メキシコ政府が計画中であった鉄道新線建設計画について、技術的、経済的観点から、基本計画を見直すとともに建設計画路線のPre F/Sを行なうことを目的とするものであった。 しかし、この調査の結果、政府当局は財政基盤の弱い国鉄が算定された事業費を負担することは困難と判断し、当時メキシコ連邦区が進めていた地下鉄建設を推進することとしたもので、JICA報告書はこの政策決定に寄与した。本プロジェクトは地下鉄・近郊鉄道新線建設計画に代替され、既に消滅している。  ちなみに、メキシコ市の地下鉄の建設状況は、以下の通りである。 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>年度</td> <td>路線数</td> <td>路線長</td> <td>乗車人員</td> </tr> <tr> <td>1977</td> <td>2</td> <td>37km</td> <td>181万人/日</td> </tr> <tr> <td>1988</td> <td>8</td> <td>141km</td> <td>404万人/日</td> </tr> </table> なお、メキシコ首都圏と郊外とを結ぶ鉄道については、メキシコ市から半径100kmに6本の放射状の鉄道新線を建設する計画が進められている。  (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。			年度	路線数	路線長	乗車人員	1977	2	37km	181万人/日	1988	8	141km	404万人/日
年度	路線数	路線長	乗車人員																
1977	2	37km	181万人/日																
1988	8	141km	404万人/日																
4. 分類番号		1) A案 (単位100万ペソ)		2) B案															
5. 調査の種類	その他	土木(乗降場)	9,022	7,821															
6. 相手国の 担当機関	通信運輸省 Secretaria de Comunicaciones y Transportes	電力(送電線)	2,221	1,395															
		信号通信(誘導障害対策)	1,731	1,416															
		車両(318~369両)	6,107	4,952															
7. 調査の 目的	メキシコ政府が計画中の鉄道新線建設計画に関わる基本計画の見直し及び建設計画路線についての技術的助言	車両基地(車両数に対応)	1,327	1,296															
		4. 条件又は開発効果																	
8. S/W締結年月	1977年 8月	(社) 海外鉄道技術協力協会 前提条件として、立体交差化に要する工事費を政府の公共費負担として、運賃負担から除外する可能性を考慮する。 開発効果として、自動車廃棄ガスによる大気汚染を抑制できる。																	
9. コンサルタント																			
10. 調査団																			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし																		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	50,856 (千円) 38,688	5. 技術移転	研修員受け入れ：JICA研修に参加。			3. 主な情報源	①②												

外国語名 Mexico City Suburban Railways Construction Project

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (その他)

作成1990年 3月  
改訂1995年 3月

CSA MEX/S 602/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	メキシコ市近郊			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	近郊鉄道計画 (アフターケア)	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 1) メキシコ市～ケレタロ間(約244km)の工事の進捗状況: 1981年 着工 1982～1986年 逆石油ショックの影響で 工事はほぼ中断 (平成3年度在外事務所調査) 1992年2月 工事進捗状況約80% 1993年 商業ベースの操業開始予定 2) ケレタロ～イラプアト間(約95km)の工事の予定: メキシコ市～ケレタロ間の操業が開始されるまで中断。 (平成6年度国内調査) <補足情報> 本調査結果はその後の幹線電化鉄道計画調査においても活用されており、その内容は同計画の案件要約表 (CSA MEX/S 603/81) を参照のこと。	
4. 分類番号		メキシコ政府は鉄道近代化の一環として、全線の電化を計画しており、2つの優先区間(メキシコ市～ケレタロ間244km、ケレタロ～イラプアト間95km)についてF/Sを実施するに当たり、施設設計等の技術面及び財務・運営等のソフト面での協力を我が国に要請してきたため、専門家の短期派遣を実施したものである。					
5. 調査の種類	その他	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の担当機関	通信運輸省 Secretaria de Comunicaciones y Transportes	[条件と効果] メキシコの経済発展に伴い当該区間の貨物輸送は今後益々増大することが予想されるため、スピードアップ、輸送力増強を前提とする電化に係わる技術移転効果は大きい。					
7. 調査の目的	幹線鉄道電化計画に関わる施設計画等技術的事項及び財政、運営等のソフト分野についての指導・助言						
8. S/W締結年月	年 月						
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会						
10. 調査団	団員数	4					
	調査期間	1979.6-1979.8(2カ月)					
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	7,326 (千円)	5. 技術移転				2. 主な理由	
						財政事情	
						3. 主な情報源	
						①、②	

外国語名 Suburban Railways Project (follow-up)

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (その他)

作成1986年 3月  
改訂1995年 3月

CSA MEX/S 603/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	メキシコ市～イラプアト間、351.2km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	幹線鉄道電化計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 本報告書の動向内容は入札評価に活用され、また、施工に結びついた。工事の進捗状況は以下の通りである。また、工事資金はNAFINSAを介する数機関によって調達された。  1) メキシコ市～ケレタロ間(約244km)の工事の進捗状況： 1981年 着工 1982～1986年 運行油ショックの影響で工事はほぼ中断  (平成3年度在外事務所調査) 1992年2月 工事進捗状況約80%  (平成5年度在外事務所調査) 1994年中に完成し、商業ベースの操業開始予定。  2) ケレタロ～イラプアト間(約95km)の工事の予定：  メキシコ～ケレタロ間の操業が開始されるまで中断  (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		メキシコ合衆国通信運輸省がメキシコ幹線電化計画の一部として実施中のMexico～Oueretaro～Irapuato間(352km)に関する詳細設計の技術基準、仕様書及び応札書の内容について技術的助言、指導を行い電化計画の推進に協力したものである。 電化を構成する各分野には、各種システムが世界に広く使われていること、これら各種システムは各々長所、短所を有すること、電化は、関連各分野の単なる集合体でなく、これら各システムの総合的に関連しあつた一つのシステムであることなどから、システム比較についてはき電方式としてATき電方式と直接き電方式、電車線路方式として、重架線と変Y架線とをとりあげ、これら各方式についてのき電特性、集電特性等の電気的特性比較及び各系統間の問題としてき電方式と信号設備の関連、誘導支障を通じてのき電方式と通信設備の関連を明確にし、メキシコ政府にこれら多くのシステムのうち、メキシコに適したシステムの選択が最も重要であることを提案した。 (1) 運転計画の作成 (2) 機関車の導入 (3) 線路の設計 (4) 電力供給システムの整備 (5) 信号設備の整備；a. 複線信号化 b. 全区間CTC c. 全区間にATCの新設 (6) 通信システムの整備 (7) 車両検査修理システムの整備					
5. 調査の種類	その他	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の担当機関	通信運輸省 Secretaria de Comunicaciones y Transportes	詳細設計の技術基準、仕様書及び応札書の内容について技術的助言、指導を行ない、D/Dの見直しを行ない、電化計画を推進した。					
7. 調査の目的	国鉄幹線電化計画の一部として実施中のメキシコ市～イラプアト間に関する詳細調査の技術基準、仕様書などについての助言・指導						
8. S/W締結年月	1980年 月						
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会						
10. 調査団	団員数	23					
	調査期間	1980.5-1981.3(10ヵ月)					
	延べ人月	32.87					
	国内	18.50					
	現地	14.37					
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	111,252 (千円) 87,967	5. 技術移転 現地でカウンターパートとの共同作業を通じて技術移転を行なった。				2. 主な理由	(平成5年度在外事務所調査) 工事が大幅に遅延した主な理由は、大幅な平価切下とインフレーションとのことである。
						3. 主な情報源	①、②

外国語名 Proyecto de electrificación de la línea de Mexico a Irapuato

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (その他)

作成1990年 0月  
改訂1995年 3月

CSA MEX/S 604/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア				1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	臨海工業地帯建設にかかる技術協力計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	臨海工業地帯建設に不可欠な港湾整備に関し、各港の多目的埠頭の荷役施設を含めた施設計画及びハンドリング・オペレーションを調整・検討し、建設計画代替案の提案など、技術的な助言、指導を行なった。 調査の内容は以下の通り。  (1) 工業港の整備方式：管理制度及びその実施体制の検討 (2) 主要港の基本的港湾施設の計画・設計上の検討 (3) 工業港整備に必要な諸調査体系の検討 (4) 工業港整備に必要な人材育成手段に関する検討				
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果					
5. 調査の種類	その他	整備管理にあたる、地方自治体を含む港湾管理主体の確立。					
6. 相手国の担当機関	メキシコ大統領府開発調整委員会(通信運輸省)						
7. 調査の目的	臨海工業地帯建設全般に関する助言						
8. S/W締結年月	年 月						
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター						
10. 調査団	団員数						
	調査期間	1980.7-1982.3(20ヵ月)					
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績	50,192 (千円)	5. 技術移転	港の計画、設計、調査、管理、人材養成等広範な分野にわたって、プランニング全体から個別の問題の処方箋に至るまで、指導と助言がカウンターパートに対して行われ、マスタープラン策定、実行プランの策定に活かされた。				
総額 コンサルタント経費							
						(状況) 各港の開発状況は以下の通り。  1) アルタミラ港 1985年 多目的埠頭(第1埠頭)供用開始 1990年2月 第2埠頭供用開始 1990年5月 第3埠頭着工予定(1992年完成予定) (インフラ整備は自己資金、機材等は世銀の融資による)  2) ラサロカルデナス港 1985年 一般貨物埠頭供用開始 今後、貨物量の増加状況を見て、多目的埠頭(第3埠頭)の建設を検討。  3) オスチオン港 整備は中止されている。  4) サリナクルス港 防波堤が完成したのみで、工業港としての整備は中止している。 なお、石油積出し港としての整備は引き続き実施されている。  (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。  (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
						2. 主な理由 3) オスチオン港の整備中止は、用地買収の問題の為。(平成3年度在外事務所調査)	
						3. 主な情報源 ①、②	

外国語名 Development Plan of Industrial Ports

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1995年 3月

CSA MEX/S 301/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	Apasco el GrandeからFrancisco del Rinconまでの間の主要都市を結ぶ路線(167km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	グアナファト州高速鉄道開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=111.95peso)	1) 386,000	内貨分	1) 237,000 2) 3) 外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	土木工事 169(億ペソ) 電気工事 86 車両基地・工場 34 用地・家屋補償 12 車両 131			(状況) 1983年10月、本プロジェクトの推進者であったグアナファト州知事が交替し、前知事のブレインも更迭されたことから、本プロジェクトは棚上げされた。 他方、高速道路及び鉄道電化計画が進行していることもあり、現在のグアナファト州政府は、本プロジェクトの復活は必要ないとしているので、事実上本プロジェクトは消滅している。  (平成3年度在外事務所調査) 1991年の選挙により、野党知事が誕生し、現在州政府内にこのプロジェクトを知っている関係者は残っていない。  (平成6年度国内調査) 情報なし。	
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	グアナファト州政府 Gobierno del Estado de Guanajuato						
7. 調査の目的	グアナファト州バヒオ工業団地内の主要都市を結ぶ旅客輸送の為に鉄道新線計画のF/S						
8. S/W締結年月	1982年 12月	計画事業期間	1) 1984.1-1999.6 2) 3)				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
		条件又は開発効果	前提条件として、1990年部分開業、1995年全線開業、2000年複線化完了を見込む。  開発効果として、グアナファト州のバヒオ(Bajio)工業団地における新住宅都市及び新工業団地の均衡ある発展が期待される。  EIRRは10%以上、FIRRはやや低い。				
10. 調査団	団員数	12					2. 主な理由 (1)知事の失脚 (2)財政事情 (3)政策変更
	調査期間	1983.3-1984.11(8ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	75.11 46.80 28.31					
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	149,529 (千円) 140,700	5. 技術移転	研修員受け入れ：カウンターパート1名、ICA研修に参加。調査期間中、カウンターパートに対してF/S技法のOJTが実施された。			3. 主な情報源 ①、②	

外国語名: Guanajuato New Railway Development Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成 1986年 3月  
改訂 1995年 3月

CSA MEX/S 302/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	ベラクルス州トクスパン			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	トクスパン工業港開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=250yen)	1) 622,000	内貨分	1) 2) 3) 196,000		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	(1) 工業港 15バース (3,550m延長) (外港地区石油輸出用ドルフィン2基含まれる)  (2) 商業港 コンテナバース 1バース バラ荷バース 2バース 雑貨バース 1バース  (3) 漁港 (25千トン対応) -2.0m物揚場 320m、-4.0岸壁 250m、 -4.5岸壁 205m			(状況) F/S終了後、遅延・中断のまま。  本調査は、メキシコ国が進めている工業港建設計画の一環を成すものとして実施された。トクスパン港の開発は、チコンテベック産地の石油開発計画を支え、促進するために整備を行なうことを主要な開発目標の一つとしていた。しかし、チコンテベック油田地帯の油層は大深度掘削を必要とすることもあり、1982年にこの石油開発プロジェクトは中断された。 一方、1983年1月、アラマドリ大統領(当時)は、1982年の経済危機を背景として、工業港開発をアルタミラ港とラサロカルデナス港の2港に絞ることを決定した。この方針は、1988年12月に就任したサリーナス大統領に引き継がれた。 以上のような事情により、トクスパン工業港の開発は中断した。  (平成3年度在外事務所調査) 現在、港湾庁としては、トクスパン港へのアクセス(鉄道・道路)の問題が解決されないかぎり、トクスパン港の開発は中断せざるを得ないとしている。  (平成4年度現地調査) 追加情報なし。  (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					F/S
6. 相手国の 担当機関	通信運輸省港湾調整委員会 Comision Nacional Coordinadora de Puertos, SCT	7. 調査の 目的	2000年目標のマスタープランの作成、1988年目標の短期整備計画の作成及び F/S				
8. S/W締結年月	1982年 5月	9. S/W締結年月	計画事業期間 1)1984.4-1986.12 2) 3)				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 14.00 2) 3) FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1982.7-1983.11(16ヵ月) 延べ人月 国内 78.33 現地 58.00 現地 20.33	条件又は開発効果	[前提条件] 工業港、商港、漁港機能を有するものとし、1988年の商港貨物量120万トン、工業貨物量2,054万トンを見込む。 周辺の立地業種は、鉄鋼、機械、自動車、造船、石油化学、石油精製、食品加工、紙パルプ、水産加工の各業種で、工業用地は3,000haとする。  [開発効果] 工場立地による直接雇用人口は約1万5000人に達する。こうした工業活動を支えるため、港湾背後に新たな都市を形成する。新都市の人口は約19万人、開発面積は約4,000haである。				
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転	資料収集・分析、報告書作成の共同作業等、OJTを通じて調査技法の技術移転が行われた。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	173,817 (千円) 169,244	2. 主な理由	相手国内の事情：1982年、1983年のメキシコの金融・経済危機、石油開発計画の中断、開発方針の変更、等。				
		3. 主な情報源	①、②				

外国語名 Development Project of the Industrial Port of Tuxpan

[F/S, D/D]





# 案件要約表 (その他)

作成1990年 3月  
改訂1995年 3月

CSA MEX/S 605/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	メキシコ市首都圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	メキシコ市大気汚染対策	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)		
3. 分野分類	行政/環境問題	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分			(状況) 1. 本調査結果は、1989年9月に公表された「メキシコ市首都圏大気汚染対策総合計画」に組み込まれた。 2. 1989年1月以降キャンペーンが実施され、車検の義務化、乗用車の使用制限、汚染防止装置及び添加物使用の推進、組織の強化などが行われた。 3. 本調査を受けて、1989年12月～1991年9月、JICAによりF/S（「大気汚染固定発生源対策計画調査」）実施。 4. メキシコ市大気汚染対策関連事業 円借L/A締結1990年11月7日 693.38億円* 5. 1991年3月に都心部にある製油所を閉鎖するため、汚染の激しい工場の採掘規制を行った。 6. OECF、輸銀が、世銀との協調融資により、低硫黄重油製造プラント、ガソリン・軽油改良プラントなどの建設プロジェクトを1991年から開始した。  (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。  *OECF融資事業内容 (1) 重油脱硫 (2) ディーゼル油脱硫  (平成6年度国内調査) 追加情報なし。
4. 分類番号		F/Sではないので、特定のプロジェクトの提案はない。 メキシコ政府が計画中又は実施中の大気汚染対策による改善効果を評価し、他に考えられる対策について提言した。					
5. 調査の種類	その他	提言した対策 ①中古車への2次空気供給装置の導入 ②ガソリン中の硫黄分の低減 ③環境法の施行に伴う諸規制の整備 ④大気質測定網の強化 ⑤組織強化と人材の養成 ⑥発生源監視の強化					
6. 相手国の担当機関	メキシコ合衆国連邦区府都市再整備環境保護局 Departamento del Distrito Federal, Direccion General de Reordenacion						
7. 調査の目的	大気汚染対策の立案						
8. S/W締結年月	1986年 7月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (株) 数理計画	メキシコ政府の計画又は実施中の対策は以下の通り。 1) 発電所：重油から天然ガスへの変更又は排煙脱硫 2) 工場：重油から天然ガスへの変更、その他の低い硫黄燃料使用。 低NOxバーナーの使用。 3) 自動車：無鉛ガソリンと3元触媒装置の導入 排出基準の強化と車検制度の導入					
10. 調査団	団員数	15					
	調査期間	1987.2-1988.12(23ヵ月)					
	延べ人月	72.61					
	国内	32.47					
	現地	40.14					
11. 付帯調査・現地再委託	シャーシダイナモテスト 交通量調査(航空写真読み取り)						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	448,778 (千円) 239,000	5. 技術移転	大気質・気象、工場排ガスなどの測定技術について技術移転が成された。また、DDF、SEDE、民間環境保護団体関係者200名を対象として、大気汚染対策に関する31回の実習が実施された。更に、研修員3名の受け入れが行われた。			3. 主な情報源	①、②、④

外国語名 Air Pollution Control Plan in the Federal District

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月  
改訂1995年 3月

CSA MEX/S 305/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	サリナクルス、ラサロカルデナス、マンサニョ、マソラン、 ガイマス、エンセナダの各港			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	太平洋港湾整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 71,088	内貨分	1) 2) 3) 37,200		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	(Lazaro Cardenas) Pavement etc. 49,050 sq.m C.F.S. 1 nos Gate 1 nos Utilities 1 nos Gantry Crane 1 nos Transfer Crane 1 nos Others 1 nos (Manzanillo) Drugging 750,000 cu.m Pavement etc. 133,000 sq.m C.F.S. 1 nos Quay wall 1 nos Utilities 1 nos Gantry Crane 2 nos Transfer Crane 4 nos			(状況) 1) マンサニョ港、ラサロカルデナス港については、1992年にコンテナバースが 本格稼働予定。 マンサニョ港 新規バース ラサロカルデナス港 ガンドークレーン1基増強 荷役の効率化については民活を進めるなど開発調査の勧告を有効に活用中。 2) 選定港における短期能率改善計画については、事業実施にむけて詳細計画を検討中 である。 (平成3年度在外事務所調査) 各選定港における改善計画を実施するため、世銀より4,500万ドルの融資を確保した。 (投資総額は5千万ドルを予定。) 工事(機材調達、港湾整備)は1991年に開始され、1994年に完了予定。 緊急改善計画については、メキシコ側で本調査に基づき具体的計画を作成中。 (平成4年度現地調査) 1993年3月 供用開始予定(両港) (平成5年度在外事務所調査) マンサニョ港 1990年12月～93年1月 機材調達(552万US\$) 1989年～94年 インフラ整備(1,065万US\$) (スペイン政府、世銀、メキシコ政府が資金提供した) ラサロカルデナス港 1990年12月～1994年2月 機材調達(818万US\$) (スペイン政府、世銀が資金提供した) (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					計画事業期間
5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の 担当機関	Puertos Mexicanos				
6. 相手国の 担当機関		7. 調査の 目的	太平洋港湾6港の ・緊急改善計画 ・長期整備方針 ・選定港 F/S			(平成5年度在外事務所調査) マンサニョ港 1990年12月～93年1月 機材調達(552万US\$) 1989年～94年 インフラ整備(1,065万US\$) (スペイン政府、世銀、メキシコ政府が資金提供した) ラサロカルデナス港 1990年12月～1994年2月 機材調達(818万US\$) (スペイン政府、世銀が資金提供した) (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
8. S/W締結年月	1988年 10月	9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター 日本工営(株)				
9. コンサルタント		10. 団員数	15			2. 主要理由 メキシコ国では、輸出振興策として、海運・港湾の整備に重点をおいている。	
10. 調査期間	1989.3-1990.7(17ヵ月)	11. 付帯調査・ 現地再委託	太平洋岸貨物のO/D調査				
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	261,520 (千円) 252,593			5. 技術移転 港湾計画、設計手法の移転、及び経済・財務分析 コンテナ・バルクオペレーション手法の移転	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		5. 技術移転	港湾計画、設計手法の移転、及び経済・財務分析 コンテナ・バルクオペレーション手法の移転				

外国語名 Improvement of the Pacific Coast Ports

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1995年 3月  
改訂 年 月

CSA NIC/S 306/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ニカラグア	1. サイト 又はエリア	マナグア湖の南に接する面積約 880 km <sup>2</sup> の区域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	マナグア市上水道整備計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 40,000	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容	2) 61,000	外貨分			
4. 分類番号		1) 東部水理区内のテイクアンテ北地区における新規水源の開発 (71,000 m <sup>3</sup> /日) と既設のアルタミラ配水池への送水施設の整備 2) 東部水理区内の残余水源の開発 (113,000 m <sup>3</sup> /日) と既設のラス・アメリカス No. 4 配水池への送水施設の整備 3) 今回の調査対象地域の東側に隣接する地区での水源開発とアナグア市までの送水施設の整備	3) 33,000			(状況) 1994年7月にテイクアンテ地区における新規水源の開発とアルタミラ配水池までの送水施設の建設を目的とした無償資金プロジェクトの基本設計調査が開始された。	
5. 調査の種類	F/S		8. S/W締結年月				
6. 相手国の 担当機関	INAA (ニカラグア上下水道庁) INTER (ニカラグア国土庁)		計画事業期間	1) 1993. -1996. 3) 1997. -2000.	2) 1995. -1999.		
7. 調査の 目的	マナグア地下水盆 (880 km <sup>2</sup> ) の地下水ポテンシャルを評価するとともに、地下水開発計画を策定する。	9. コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup> FIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup> 4.00		
			条件又は開発効果				
			1) により最も水不足が著しい地区の給水事情の改善が可能 2) により1人1日当たり水使用量を現在の170リットルから200リットルに引き上げることが可能 3) により中央水理区内の過剰上水状態の解消が可能				
10. 調査団	団員数                    10						2. 主な理由
	調査期間                1991.12-1993.9(22ヶ月)						
	延べ人月 国内                    61.03 現地                    19.63 41.40						
11. 付帯調査・ 現地再委託	52,810,000円						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	284,760 (千円) 272,730	5. 技術移転	地下水の開発及び管理に関する技術の移転を行った。			3. 主な情報源 ①	

外国語名 Water Supply Project in Managua

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月  
改訂1995年 3月

CSA PAN/S 501/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	パナマ	1. サイト 又はエリア	パナマ国カリブ海沿岸地区 (西北部) 8,000km <sup>2</sup>			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カリブ海沿岸地区地図作成事業	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト				(状況) (平成3年度在外事務所調査) 電気通信、放送、社会インフラ関係を中心に、多岐にわたり広く活用されている。本件地図をもとに今後の同地域の開発計画も進められる予定である。  (平成6年度国内調査) 情報なし。	
4. 分類番号		国土基本図 (縮尺 1/50,000 : 12面) 作成					
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の担当機関	国土地理院 Instituto Geografico Nacional						
7. 調査の目的	開発プロジェクト形成のための基礎資料の作成						
8. S/W締結年月	1978年 6月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会	・パナマ国西北部地域における水力発電、道路、鉄道建設計画策定のための基礎となる。					
10. 調査団	団員数	20					
	調査期間	1979.1-1980.5(17ヵ月)					
		延べ人月 国内 現地					
11. 付帯調査・現地再委託						2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	442,096 (千円)	5. 技術移転	①地形図作成工程全般に関する技術移転セミナーの実施。 ②空中写真測量に関する最新技術について講義と実習。			3. 主な情報源	①、②

外国語名 Topographic Mapping Project of the Caribbean Coastal Area

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (基礎調査)

作成 1990 年 3 月  
改訂 1992 年 3 月

CSA PAN/A 501/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	パナマ	1. サイト 又はエリア	パナマ共和国、カリブ海沖合の水深100m以深で200海里水域内			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	大西洋岸漁業資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト	(状況) (平成3年度在外事務所調査) 本調査により、大西洋岸漁業資源に対する国際的関心が高まっている。日本企業を含む3グループが底魚漁獲等、また、その投資に興味を示している。 最終報告書はこれらグループに対する説明資料、また、商工省における漁業権益許認可の基礎資料として大いに役立っている。				
4. 分類番号		本調査は、パナマ共和国のカリブ海域における水産資源の分布に関する基礎的資料を収集し、パナマ共和国の大規模及び中規模の漁業の振興をはかり、もってパナマ共和国の漁業開発に資することを目的とする。					
5. 調査の種類	基礎調査	大西洋岸の漁業開発調査 (56,57,58年度)					
6. 相手国の担当機関	商工省水産資源局	漁業基地の整備 (漁船の係留、修理、給水給油、製氷、漁獲物の水揚げ加工、貯蔵、製品の冷凍、冷蔵、運搬)					
7. 調査の目的	同国の漁業に関する基礎資料の整備						
8. S/W締結年月	1981 年 11 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	ユニバーサル水産 (株)	従来大西洋岸のエビ漁業に限られていた漁業を拡大。 フエダイ類、サメ類など底魚の開発 ピンクシュリンプの開発 ただし、マグロ、カジキ類についてはこの海域のみならず太平洋側とあわせた総合的、長期的開発計画が必要。					
10. 調査団	団員数	3					
	調査期間 延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託		(平成5年度国内調査)					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	516,500 (千円) 463,837	5. 技術移転	研修員 2名	3. 主な情報源	①②		

外国語名 Fisheries Resources Survey of the Atlantic Coast

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月  
改訂1995年 3月

CSA PAN/S 302/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状		
1. 国名	パナマ	1. サイト 又はエリア	パナマ市内					1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	パナマ首都圏都市交通計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 77,577	内貨分	1) 36,907	2) 70,940	3) 2,446		
			2) 135,390	外貨分	41,570	64,450	2,274		
			3) 4,720						
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な事業内容							
4. 分類番号		(1) コレドールノルテ及びこれに接続する幹線道路の新設 ・コレドールノルテ ・エルバイカル延伸道路 ・マルティンソサ延伸道路 ・セロアンコン延伸道路 ・サンミゲリートオエステ道路 (2) 道路改良プロジェクト ・エスパニーヤ通り ・ボリパール通り、サンミゲリート交差点 ・セロアンコン通り ・エルバイカル通り (3) バスセンタープロジェクト (4カ所) (4) バス整備センタープロジェクト							
5. 調査の種類	F/S	(状況) IDBローンにより、新設道路のD/Dは終了。 (コンサルタント名 カナダLavalin International)。 (平成3年度在外事務所調査) 現在までに、日本・世銀・米州開発銀行に対し、資金協力要請が行なわれたが、いずれも米軍侵攻前後であったため具体的実現を見ていない。また、国内においても、Banco Privado con Obras Concesionadas に対し資金協力要請が行なわれる予定である。 (平成4年度在外事務所調査) Final design plans は実施されたが、国内において資金調達ができないためプロジェクトが中断している。外国からのローンあるいは政府補助金により実施するつもりである。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。							
6. 相手国の 担当機関	公共事業省 Ministry of Public Works	計画事業期間 1) 1987.1-1990.6 2) 3)							
7. 調査の 目的	マスタープランで提案された優先プロジェクトについてフィージビリティ調査を実施する。	4. フィージビリティ とその前提条件 有/無 EIRR 1) 26.40 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3) 3)							
8. S/W締結年月	1983年 3月	条件又は開発効果 (1) 道路プロジェクト全体を1パッケージとして評価するとEIRRは26.4%となり、経済的に十分意義のあるプロジェクトである。しかし全体を新設プロジェクトと改良プロジェクトに2分して、各々のEIRRを求めると、前者が31.4%であるのに対し、改良プロジェクトの経済性は低い(10.7%)。 (2) バスセンターの経営体にもたらされる収益率(FIRR)は10.6%と金利10%の資金調達に耐え得る。EIRRは9.6%となる。 (3) バス整備センターはFIRRは4.3%と低く、商業ベースの経営は困難であるがバスサービスの質的向上、バス車輛の稼働率向上の為にその建設は必要である。							
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株)	2. 主な理由 (平成3年度在外事務所調査) 米軍侵攻による政治的・経済的混乱 想定されるプロジェクトコストの高さ。 (平成4年度在外事務所調査) 資金難							
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1983.5-1985.1(20ヵ月) 延べ人員 84.94 国内 13.84 現地 71.10	3. 主な情報源 ①、②							
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量・地質調査 航空写真撮影・図化 (再委託)	5. 技術移転 ①OJT: 現地で都市交通セミナー実施 ②研修員受入れ: 5名に対し専門分野別研修 ③現地コンサルタント活用: 土質調査							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	741,557 (千円) 295,841								

外国語名 Urban Transport Project in the Panama Metropolitan Area(ESTAMPA II)

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

CSA PAN/S 301/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パナマ	1. サイト 又はエリア	パナマ全土			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	短波放送施設建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)                    2)                    3)	内貨分	1)                    2)                    3)		
3. 分野分類	通信・放送/放送	3. 主な事業内容				(状況) (平成3年度在外事務所調査) 米軍侵攻による政治的・経済的混乱により、本件関係者の事情聴取は不可能であった。よって、追加情報なし。	
4. 分類番号		①国内向け短波放送、②海外向け短波放送、③国際放送中継、の3つの目的を持った施設の建設及びその基本経営計画					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	内務司法省						
7. 調査の 目的	国内向け、海外向け短波放送の実験のための施設建設計画						
8. S/W締結年月	1983年 11月	計画事業期間	1)                    2) 3)				
9. コンサルタント		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果					
	調査期間	(1) 国内向けラジオ放送は現在、中波、FM併せて約60局のラジオ局によっているが、放送のカバレッジ・エリアについては地形が非常に複雑であること、集落が散在していることから、これを補完するものとして短波放送の実施は意義深い。また、文盲率が10%を超えているため、この面での短波放送実施による教育効果は大きい。 (2) 海外向け短波放送の実施は、これによって国際社会にパナマの声を反映できる。 (3) パナマに国際放送中継可能な施設を建設することは、南北アメリカ以外の情報の伝達側と南北アメリカに存する情報の受け手側双方に大きな利益をもたらす。					
延べ人月 国内 現地	1984.6-1985.1(7ヵ月)						
11. 付帯調査・ 現地再委託						2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	53,132 (千円)	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①②	

外国語名: Short-Wave Broadcast Station Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月  
改訂1995年 3月

CSA PAN/A 502/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	パナマ	1. サイト 又はエリア	当該国コロン州ドノソ地区 1,534平方Km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	林業資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト				(状況) (平成3年度在外事務所調査) 本件調査中に移転された技術・方法論が、ダリエン州の森林開発計画ガイドラインの策定に活用されるなど、当該国の林業資源開発を進める上で役立っている。  (平成6年度国内調査) 情報なし。	
4. 分類番号		コロン州ドノソ地区の未開発地帯における森林開発計画のためのガイドラインを策定し、森林として管理するために次のことを提案した。					
5. 調査の種類	基礎調査	①森林計画制度の導入 ②林産業の振興を図る ③土地利用計画の実施 ④林業試験・研究の充実化					
6. 相手国の 担当機関	再生可能天然資源局 National Direction of Renewable Natural Resources 現在は再生可能天然資源庁						
7. 調査の 目的	対象地域の社会・経済に寄与するために森林調査を行う。						
8. S/W締結年月	1982年 9月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会	他地域から対象地域への道路はなく、また対象地域内においても道路はなく、早急に大西洋沿岸道路を起点とした地域開発用道路の開設が不可欠である。 焼畑移動耕作等により森林の減少が進行しているが、土地利用計画による土地の管理及び森林計画の導入によって適正な森林の利用と保全を行うことができる。					
10. 調査団	団員数	26					
	調査期間	1982.12-1985.3(28ヶ月)					
	延べ人月	137.00					
	国内	58.00					
	現地	79.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影					2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	325,490 (千円) 295,242	5. 技術移転	研修員受入れ 森林調査のOJT 地形解析の手法の指導 データ処理の方法			3. 主な情報源	①、②

外国語名 Inventario forestal del distrito de Donoso

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1995年 3月

CSA PAN/S 303/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	パナマ	1. サイト 又はエリア	パナマ首都圏南線 パナマ湾沿い			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	パナマ市南部回廊建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 258,000	内貨分	1) 165,120			
			2) 3)	外貨分	92,880			
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な事業内容				(状況) (平成3年度在外事務所調査) 下記の理由により資金協力要請も棚上げとなっている。但し、Diseno Finalに関しては、公共事業省が近々当国経済企画省のFondo de Preinversion に対し予算を申請する予定である。尚、外国からの資金調達に向けて準備中である。  (平成4年度在外事務所調査) Final plan design は実施されていない。 プロジェクト実施のために外国からの資金調達か、あるいは政府補助金での実施を計画している。  (平成6年度国内調査) 追加情報なし。		
4. 分類番号		内容						
5. 調査の種類	F/S	コレドールスールI (既成市街地内) : 6車線へ拡中、新設、約10km コレドールスールII (郊外部) : 6車線、4車線新設、約12km 主要アクセス道路 : 4車線へ拡中、新設、約13km コレドールスール延伸 : 4車線へ拡中、約2km						
6. 相手国の 担当機関	公共事業省 Ministry of Public Works							
7. 調査の 目的	マスタープランにて優先プロジェクトとされた本部回廊建設計画の公共交通プロジェクトを含んだF/S調査							
8. S/W締結年月	1987年 2月	計画事業期間		1) 1988. -1999.      2)				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 30.00 2)                      2) 3)                      3)	FIRR 1) 30.00 2)                      2) 3)                      3)			
10. 調査団	団員数	11						
	調査期間	1986.7-1988.2(20ヵ月)						
	延べ人月 国内 現地	60.63 3.71 56.92						
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通量調査、地質土質調査 地上測量、航空図化	条件又は開発効果  (1) 車輦運行費用の節減、旅行時間の節減を便益としてEIRRを算出すると、プロジェクトのEIRRは30.4%となり、経済的見地から実行可能とみなされる。すなわち本プロジェクトがパナマ首都圏の東西方向のスムーズな交通流の増大、大量の公共輸送を含む道路利用者の快適性、安全性、確実性の向上に寄与することを示している。 (2) (1)に加えて、輸送エネルギーの節約、雇用創出、また南部地域における大規模な都市開発と無秩序なスプロール化の抑制に役立つものと期待される。						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	278,876 (千円) 259,501	5. 技術移転		①OIT: パソコンによる計算    ②研修員受け入れ: 3名 ③共同で報告書作成: 英文報告書を共同で作成 ④現地コンサルタントの活用: 測量、地質、土質調査 ⑤機材供与及び指導: パソコン				
		2. 主な理由  (平成3年度在外事務所調査) ・米軍侵攻による政治的・経済的混乱 ・Diseno Finalの遅れ ・「パナマ首都圏都市交通計画」より優先度が低い (平成4年度在外事務所調査) ・Final planの欠如						
		3. 主な情報源 ①、②						

外国語名 Corredor Sur Development Project in the Panama Metropolitan Area(ESTAMPA III)

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1995 年 3 月  
改訂 年 月

CSA PAN/S 215/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	パナマ	1. サイト 又はエリア	パナマ国クリストバル港及び周辺地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	クリストバル港管理運営システム計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 内貨分 2) 外貨分	F/S 1) 110,827 内貨分    21,096 外貨分    89,731 2) 330,925 3)				
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 先方政府はプロジェクトの実施に対するわが国の資金協力に強い関心を有しており、その実現に向けて準備中。		
4. 分類番号		マスタープラン (2010年) プロジェクト 短期計画 (2000年) 長期計画 (2010年) 新規ターミナル コンテナ・パース    コンテナ・パース (テルファー島) (深さ=-13.0m、長さ=300m) (深さ=-13.0m、長さ=300m) 面積 10.5 ha    面積 21.0 ha コンテナクレーン    2    コンテナクレーン    4 トランスファークレーン    7    トランスファークレーン    14 拡張 1.8 ha    拡張 3.3 ha トランスファークレーン    1    トランスファークレーン    4 (追加)    (追加) 既存埠頭及びびモール地区の近代化    No. 7 埠頭:    旅客ターミナルへの改修 上屋の撤去 7,000 m <sup>2</sup> モール地区: モール地区:    野積み地舗装等 20,660 m <sup>2</sup> 野積み地舗装 5,000 m <sup>2</sup> R16mのバイパス・ルート ポリバーハイウェイへの    (4レーン) 3.0 km アクセス (2レーン) 2.3km						
5. 調査の種類	M/P+F/S							
6. 相手国の 担当機関	パナマ国港湾庁							
7. 調査の 目的	パナマ国クリストバル港のコンテナターミナルとしての機能強化を図るため、同港のマスタープラン (目標年次: 2010年) を策定し、併せて短期整備計画フェージビリティ調査 (目標年次: 2000年) を実施する。							
8. S/W締結年月	1991 年 12 月							
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (株) パシフィックコンテナターミナル	計画事業期間		1) 1994. -2000.    2) 2001. -2010.				
		4. フェージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 18.80 2) 3)	FIRR 1) 16.30 2) 3)			
10. 調査団	団員数 10	条件又は開発効果						2. 主な理由
調査期間		[EIRR] 1) テルファー島の新規コンテナターミナルの整備が実施される場合を「With Care」されない場合を「Without Care」とし、後者の場合、既存施設の取扱い能力を越える貨物は扱われないものとした。 2) 便益は、コンテナターミナルの主たる利用者であるフリーゾーン内企業に係る賃金収入、税収の増大とコンテナヤードでのコンテナ滞留時間の減少により計測した。 [FIRR] 1) 主たる収入源となる港湾利用料収入の予測は現行の料率を適用した。 [開発効果] 1) フリーゾーンの中継貿易を支援するインフラ整備であり、産業立地、雇用確保に大きく寄与する。						
11. 付帯調査・ 現地再委託	貨物・旅客流動調査 深淺測量調査 土質調査、地形測量調査					3. 主な情報源 ①		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	275,065 (千円) 266,997	5. 技術移転		現場における計画、技術面での指導 国内におけるカウンターパート研修の実施				

外国語名 Rehabilitation Plan and Container Terminal Operation Plan at the Port of Cristobal

[M/P+F/S]

# 案件要約表 (F/S)

作成1995年 3月  
改訂 年 月

CSA PAN/S 308/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	パナマ	1. サイト又はエリア	パナマ～コロロン間			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	パナマ・コロロン間高速道路計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 138,641	内貨分	1) 63,169			2) 101,324	
			2) 264,120	外貨分	3) 75,472			3) 162,796	
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容				(状況) 今後、建設資金の確保詳細設計の実施に向けて、わが国への援助要請も含めて、具体化の準備が進む予定。			
4. 分類番号		1) アルカデテラス区間20.2 kmの設計速度110 km/h 完全アクセスコントロール4車線道路建設 2) サバニータス区間26.2 kmの設計速度110 km/h 完全アクセスコントロール4車線道路の建設 [1)、2) は上記プロジェクト予算の1)、2) に対応]							
5. 調査の種類	F/S								
6. 相手国の担当機関	公共事業者(MOP)								
7. 調査の目的	パナマとコロロン間の幹線道路整備M/P策定 M/Pで策定された区間のF/S								
8. S/W締結年月	1992年 9月	計画事業期間	1) 1995. -1999.      2) 1995. -2004.						
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) (株)長大 アジア航測(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 41.00 2) 31.10 3)	FIRR 1) 7.80 2) 3)				
		条件又は開発効果	1) 車両走行経費の節減 2) 交通事故減少 3) コロン市地域開発効果 4) 建設工事による雇用創出 5) 運河の代替ルートの確保						
10. 調査団	団員数	13							
	調査期間	1992.12-1994.3(16ヶ月)							
	延べ人月	59.18							
	国内	24.96							
	現地	34.22							
11. 付帯調査・現地再委託	測量、対空標識設定、空中写真撮影、標定点測量、ボーリング、等					2. 主な理由			
						現在、最終報告書提出直後であるのと、本年9月に新政権が発足するので、その方針を待つところである。			
12. 経費実績	総額 コンサルタント経費	320,726 (千円) 305,043		5. 技術移転 環境影響評価手法の例示		3. 主な情報源			
						①			

外国語名 Improvement of Panama-Colon Highway

[F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1995年 3月  
改訂 年 月

CSA PAN/S 307/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パナマ	1. サイト 又はエリア	運河地帯			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	パナマ運河代替案調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 5,400,000	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主要事業内容	2) 外貨分	最もフィージブルな案として調査委員会は次の案を示した。 現在の開門に平行して15万DWT船舶用の1レーン開門の建設。クレブラカットは1レーンとし、その他の部分は2レーンとする。上記開門にアプローチャ水路を設け、現運河に接続する。更にゲイラードカットの拡幅を行う。 但し2020年迄に建設する必要があるとの予測である。また、海面式運河はフィージブルではないとの結論である。なお、本調査では以下の2つのコンポーネント調査が行われた。 A: 経済分析及び利用者への影響調査 B: 工学的検討及び費用見積り			
4. 分類番号		8. S/W締結年月	3) 5,400,000				外貨分
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	1) 2005. -2020.	2)		(状況) 調査委員会の最終報告書(1993年9月)によれば2020年迄は現在の運河で対処しそれ以降は本提案の運河で対応するとの予測のもとに2020年迄に本計画を完成させる必要があるとしている。 1999年12月末日に運河が米国よりパナマ共和国に返還されることになっており一時中断の形である。なお調査委員会(3国政府の共同施設)は調査の終了と共に解散した。	
6. 相手国の担当機関	パナマ運河代替案調査調査委員会	10. 調査団	3) 有/無	EIRR 1) 85.00 2) 3)	FIRR 1) 15.80 2) 3)		
7. 調査の目的	調査委員会によるプレスクリーニングにより選定された代替案について、経済分析、利用者への影響分析、概略設計及び費用見積りを行った。	11. 付帯調査・現地再委託	条件又は開発効果 環境影響評価、自然生態系へのインパクト及び運河料金体系について、一層の調査を必要とする。また事業実施の時点で最新データによる評価の確認を必要とする。 パナマ運河のパナマ共和国への返還後のパナマ共和国への効果は大きく、世界の海運界に対する効果は計り知れないものがある。				
8. S/W締結年月	1991年 7月	12. 経費実績	5. 技術移転 本調査に含まれていない。				
9. コンサルタント	(株)三菱総合研究所 八千代エンジニアリング(株)	総額	2. 主要理由				
10. 調査団	団員数 30	コンサルタント経費	3. 主要情報源 ①				
	調査期間 1991.7-1994.8(38)		①				
	延べ人月 国内 119.75 現地 91.99 27.76		①				
	なし		①				

外国語名 Study of Alternatives to the Panama Canal

[F/S,D/D]

# 案件要約表 (その他)

作成 1990年 3月  
改訂 1995年 3月

CSA PRY/S 601/76

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	アスンシオン市南方アカアイーラ・コルメナ間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ラ・コルメナ道路アフターケア	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	6,257	内貨分			1) 1,870
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト	2)		外貨分	4,387		
4. 分類番号		1974年に実施した米国コンサルタントによる既存FIS調査(カラベグアアール・コルメナ間道路)のアプリザルに続き、その一部区間(アカアイーラ・コルメナ間)のFISの見直しを実施した。 ・道路建設 延長28.5km、2層仕上げによる表面処理 ・橋梁 橋梁架替8橋、ボックスカルバート新設3カ所				(状況) 1977年9月 ラ・コルメナ〜アカアイ間道路改良事業OECD融資L/A締結(18.5億円) * 1979年4月 工事開始 1982年4月 完工  *OECD融資事業内容 対象区間 全長28.5kmの線形改良・舗装を行う。  (平成6年度国内調査) 1994年現在、当時の舗装は、大きな損傷はないが修復を要する箇所もでてきている。現在、全国的に幹線道路の補修が継続的に実施されている。今後、この補修対象となる可能性もある。		
5. 調査の種類	その他							4. 条件又は開発効果
6. 相手国の担当機関	土木通信省道路局	9. コンサルタント	セントラルコンサルタント(株)				2. 主な理由	
7. 調査の目的	前回調査以降変更された対象プロジェクトの内容調査	10. 調査団	団員数 2 調査期間 1976.9-1977.1(4カ月) 延べ人月 国内 現地					
8. S/W締結年月	年 月	11. 付帯調査・現地再委託	なし				3. 主な情報源 ①、④	
12. 経費実績	総額 5,872 (千円) コンサルタント経費 5,770	5. 技術移転						

外国語名 La Colmena Highway (follow-up)

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1993年 3月

CSA PRY/S 301/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	国立商船隊 (FME)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	船舶増強計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=200円=126 ギラ	1) 36,870	内貨分	1) 2) 3) 2,312 1,857		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主要事業内容	2) 53,652	外貨分	34,557 51,795	(状況) 1979年6月 国立商船隊船舶増強事業OECF融資L/A締結 (国立商船隊II、75億円) * 東銀、輸銀融資 (約105億円) 1986年1月 全船舶納入 1987年9月 ~1989年9月 専門家派遣 (船舶運航管理) 実施  *OECF融資事業内容 (1) 事業内容: ① 船舶建造 i) 外航用貨物船6,000DWT 1隻 ii) 河川及び外航用貨物船1,500DWT 1隻 iii) 押船 5隻 iv) 油バージ 4隻 v) 800DWT バージ 10隻 vi) 360DWT バージ 20隻 ② コンサルティングサービス ③ 既存船舶8隻のスベアパーツ調達 (2) 借款対象: 上記のうち①-iii)、v)、②及び③の各アイテム	
4. 分類番号		昭和32年度円借款により購入した河川用船舶8隻を含むパラグアイ国立商船隊の保有船舶32隻は老朽化し、運航効率も著しく低下しているため、その増強計画について技術的経済的な評価を行った。	3) 126				
5. 調査の種類	F/S	1. 外航貨物船: 穀類、一般雑貨、コンテナ (北欧、南欧、北米等) 6,000DWT 1隻及び1,500DWT 2隻 (河川兼外航貨物船)					
6. 相手国の担当機関	公共事業省所轄国立商船隊 Flota Mercante del Estado (FME)	2. 乾貨バージシステム ① バージ360DWT 2隻及び押船1,200PS 2隻、300PS 1隻: 一般雑貨、穀物、セメント等 ② バージ800DWT 10隻及び押 (曳) 船2,400PS 1隻: 一般雑貨、穀物 3. 油バージシステム: 原油、ディーゼル油、ナフサ、添加剤等 バージ2,000立方m 4隻及び押 (曳) 船2,400PS 1隻					
7. 調査の目的	国立商船隊増強計画に関する技術能力上の評価と総合的な経済評価	* (上記予算の内、1)はOECF融資分、2)はBOT・EXIM融資分 ** (計画事業期間は2年間)					
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 2) 3)				
9. コンサルタント		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)	4.70		
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1978.3-1978.10(7カ月) 延べ人員 国内 現地	条件又は開発効果 前提条件: ① 42隻全体を1つのプロジェクトとみなす。 ② プロジェクトサイクル25年、建造期間2年間として3年目から稼働とする。 ③ インフレ、人件費等コスト上昇は対象外 ④ 便益は運航収入、費用は運航経費及び船費 (減価償却と金融費用を控除) 評価結果: ① プロジェクト全体のFIRRは低く、取崩・運航面でFMEの多大な努力を必要とする。 ② 小型 (大豆用) バージ及び一般大型バージは、輸送量に若干問題があるが、適切な運営によりフィージブル。 ③ 油バージ及び小型外航船はフィージブル ④ 6,000DWT外航船は運航採算性が良くないが、プロジェクト全体としてみれば十分フィージブルであり、以下のメリットもある。 1) 国産品のパラナグァ自由港からの搬出が容易になる。 2) 外貨の節約 3) 将来、大型外航船を運航するためのステップとして外航海運技術の修得、訓練に役立つ。					
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	18,318 (千円)						
						2. 主な理由	3. 主な情報源 ①②④

外国語名 Fleet Expansion Project

[F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成 1986 年 3 月  
改訂 1995 年 3 月

CSA PRY/S 302/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	ブラジルとの国境に位置するストロエスネル市より西に24kmの地点			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ストロエスネル新空港建設計画／東部国際空港建設計画 (1989.8から)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=220円=140ガレ	1) 77,793 2) 11,015 3)	内貨分 外貨分	1) 2) 3) 22,325 3,201 55,468 7,814		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容				(状況) 1980年12月 OECF融資L/A締結 (113億円) 1983年3月 詳細設計終了 (日本空港コンサルタンツ) 1987年4月 着工命令、1988年1月キャンプ等設置 1989年2月 クーデター後、ゴンザレス新大統領の財政引締政策により、同空港の規模縮小についてパラグアイ国内で検討 1989年8月 案件名が、ストロエスネル新空港からエステ (Este) 市国際空港建設事業に変更 1990年11月 変更L/A締結 (内貨分) 1990年12月 工事契約変更手続 (平成5年度在外事務所調査) ・土木建築工事の工期を降雨のため93年8月から94年10月に延長。 ・信号塔建設ならびにアンテナの設置は94年3月に完了している。 ・94年3月、国立民間航空局に認可を申請中である。 (平成6年度国内調査) 1993年10月 工事完了。 政府による手続きの遅れのため、現在、国際線の受入れが可能になっていないが、国内定期便 (1日1便) が就航している。	
4. 分類番号		航空施設計画は、2段階に分けて建設するものとする。					
5. 調査の種類	F/S	主要施設: ①航空機離着陸施設 滑走路 (3,400m x 45m)、誘導路 (161m x 23m x 2)、旅客用エプロン (1994年42,443㎡、2004年55,107㎡)、貨物用エプロン (2004年6,831㎡)、一般航空用エプロン (1994年52,500㎡、2004年5,100㎡) 等 ②建物施設 旅客ターミナルビル (1994年8,100㎡、2004年14,200㎡)、貨物ターミナル (1994年1,800㎡、2004年5,100㎡) 等 ③無線・通信気象施設・航空灯火 航空通信施設一式、無線航空援助一式 (ILS施設CAT-1、VOR/DME施設、NDB等)、航空灯火一式 ④電力供給施設、航空燃料給油施設 *上記事業費の1) は、段階1、2) は、段階II					
6. 相手国の担当機関	国防省空港管理局 Civil Aviation Administration (ANAC)						
7. 調査の目的	新空港建設に係る技術的、経済、財政的妥当性調査						
8. S/W締結年月	1978年12月	計画事業期間		1) 1981.1-1994.12 2) 1995.1-2004.12 3)			
9. コンサルタント	(株) 日本空港コンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 11.00 2) 3) 5.60	FIRR 1) 3.80 2) 5.60 3)		
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1979.4-1980.2(10カ月) 延べ人月 国内 44.33 現地 12.00 32.33	条件又は開発効果 前提条件: 1) 現空港は拡張困難なため新サイトに空港を建設する。 2) プロジェクトライフ20年、最終目標年次2004年 3) 輸送需要 国内線旅客 国際線旅客 国内線貨物 国際線貨物 発着回数 (除一般) 1994年 214 (千人) 325 (千人) 1,979.8 (トン) 3,785.2 (トン) 9,840 2004年 394 612.9 3,020.4 5,837.8 11,120 4) 直接便益: ①国内・国際旅客の時間費用節約、②国際航空貨物の地上輸送運賃の節約、③国際線の代替空港となることによる運航費の節約、④外国人旅客からの外貨収入、⑤アスンシオン空港の追加投資時期が延びることによる便益 5) 財務内部収益率は、改定料金体系2案について計算した。上記のFIRR1) は改定料金体系ケース1の場合、同2) は改定料金体系ケース2の場合。					
11. 付帯調査・現地再委託	地質調査 (ボーリング) (1,002千円)	開発効果: 1) アルトパラナ州の地域開発の促進 2) 外貨収入の増大 3) アスンシオン国際空港の自国における最初の代替空港としての役割を果たす。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	96,378 (千円) 84,840	5. 技術移転		1) OIT: 現地調査期間中、資料収集等を通じて技術移転を行った。 2) 顧問員受け入れ: JICAの空港セミナーを通じて研修を行なった。 3) 現地コンサルタントの活用: 上記調査に現地コンサルタントを活用した。			
						2. 主な理由	1) 効果の大きさ 2) 優先度の高さ
						3. 主な情報源	①、② ANAC

外国語名 New Airport Construction Project in Ciudad Presidente Stroessner

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1995年 3月

CSA PRY/A 301/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	首都アスンシオンの南部イボア湖北西部 (対象面積40,000ha、入植農家2,000戸)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	イボア湖北西部農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1.0=126ガラニ)	1) 70,633	内貨分	1) 33,222      2)      3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 2,000ha	外貨分	37,411	(状況) F/S調査後、同国の経済事情の悪化により、事業実施の内貨分が確保できないため、実施が中断された。  (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。  (特記事項) 平成4年度の在外事務所情報によれば、農牧省内に設置された国立公園野生生物局により、1992年政令13681号「イボア湖国立公園」が指定された。当該国立公園は、イボア湖、カプル湖、ペラ湖を含む10万haの地域である。  (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		入植用開墾地40,000haに対し以下の事業計画を提案した。 堤防 : 35km      集落用地造成 : 4ヶ所 排水路幹線/支線 : 154/258km      学 校 : 10ヶ所 道路幹線/支線 : 84/288km      病 院 : 1ヶ所 かんがい施設 : 2,000ha      保 健 所 : 3ヶ所 開 墾 : 40,000ha (入植農家の負担)	3) 40,000ha				
5. 調査の種類	F/S	* (上記予算は1981年価格ベース)					
6. 相手国の 担当機関	農村福祉院 (Instituto de Bienestar Rural:IBR)	** (計画事業期間は12ヶ年間)					
7. 調査の 目的	植民計画の一環としての農業開発計画を策定						
8. S/W締結年月	1980年 3月	計画事業期間	1)      2) 3)				
9. コンサルタント	内外エンジニアリング(株) 国際航業(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 12.90      FIRR 1) 2)      2) 3)      3)			
10. 調査団	団員数 16 調査期間 1980.11-1982.3(17ヵ月) 延べ人月 66.45 国内 37.80 現地 28.65	条件又は開発効果					
11. 付帯調査・ 現地再委託		[条件] 開墾費を含め、小学校、病院及び保健所の建設費を除きEIRRを算定している。  [開発効果] ・土地生産性の増大: 純益増 US\$260/ha ・農家所得の増大: 平均所得 US\$7,600/戸/年 ・農業生産活動の活性化による地域経済の振興					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	347,604 (千円) 315,928	5. 技術移転	① 研修生の受入れ ② 機材供与およびその活用方法の指導 ③ 報告書作成に係る共同作業				
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①、②

外国語名 Proyecto de desarrollo agricola en la zona noroeste del lago Ypoa

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月  
改訂1993年 3月

CSA PRY/S 201B/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	マスタープランは全国 F/SはAsuncion地域、Concepcion, Hohenu, San Pedro, Villarrica, Carapegua			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	電気通信拡充計画 (電気通信・放送拡充計画のF/S)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=230円=126がラ	M/P	1) 907,443 内貨分    177,043 外貨分    630,400 2)	F/S			1) 12,188 内貨分    2,783 外貨分    9,405 2) 3)	
3. 分野分類	通信・放送/通信・放送一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 1982年4月 OECFブレッジ (92.5億円) 1985年11月 電気通信網拡充事業 OECFのL/A締結 (上記のうち1.の国際自動通話対象14.2億円) * 1988年10月 地球局設備、国際電話交換機供用開始  (特記事項) 1988年に第2衛星地球局についてF/Sを実施した。1989年2月の革命等で遅れているが、ANTELCOは借借要請を検討中。(日本への負債の支払いが遅れており新しい借借はストップされている) 1991年11月に約3万端子の増設をシーメンスと仮契約、またITUの協力を得て長期電話網拡充計画を作成中。  (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし  *OECF融資事業内容 (1) 事業内容 ① 国際電気通信システム a 国際デジタル交換機新設 b 衛星地上局整備拡充 ② コンサルティングサービス (上記a項関連) (2) 借款対象: 上記事業内容の外貨分			
4. 分類番号		マスタープラン (1983~1997年の15ヶ年計画) (1) 国内通信 ①一般加入電話33.6万の増設、②公衆電話3,394個増設、③農村電話25地域3,060個、④市内交換局デジタル化 (アスンシオン市11局、アスンシオン以外318局)、⑤市外交換局8局増設、⑥光ファイバー14システム、⑦マイクロ市外回線新設10ルート、⑧テレビ放送回線7ルート、⑨テレックス更改・容量増5,500回線、⑩新規サービス (自動車電話等) (2) 国際通信 ①国際回線の増設、②アレグア地球局、③国際自動即時通話の導入 (アスンシオン及び地方において1985年開始)、④第2地球局、⑤国際公衆ファックス電報、国際公衆データ通信 (3) 電波監理・監視システムの整備 (4) 国営教育テレビ放送 ①公共運営事業体設立、②番組制作センターの設置、③放送局 (アスンシオン等12地区) (5) 人材養成 (IPT移転拡張工事、専任教員の増強、職場訓練の充実等) F/S (第1次5ヶ年計画、1983~87年) (1) 国際自動通話 (ISD) の自動電話局所在地地区への導入 (アスンシオン市と近郊) (2) アスンシオン地域へのデジタル電話交換機の導入 (全11局、1997年までに完了) (3) ルーラル電話システムの導入 (8チャンネル・マルチプル・アクセス加入者無線 (MAS) 方式) 対象地区: Concepcion, Hohenu, San Pedro, Villarrica, Carapegua							
5. 調査の種類	M/P+F/S	4. フィージビリティとその前提条件							
6. 相手国の担当機関	Administracion Nacional de Telecomunicaciones (ANTELCO)	計画事業期間							
7. 調査の目的	1983~1997年の長期計画の作成 -M/P調査と並行して緊急性のあるプロジェクトについてF/Sを実施	1) 1982. -1988.    2) 3)							
8. S/W締結年月	1980年 9月	4. EIRR 1) 27.86    FIRR 1) 23.68 2)    2) 3)    3)							
9. コンサルタント	日本電信電話 (株) 国際電信電話 (株) (財) 海外通信・放送コンサルティング	条件又は開発効果							
10. 調査団	団員数 31 調査期間 1981.7-1983.6(24ヵ月) 延べ人員 国内 現地	[条件] (1) 財務分析は、国内通信、国際通信についてのみ行う。 (2) 借入金については、設備投資の3年分毎に借入契約し、据置期間3年。資本の機会費用12%。減価償却費は耐用年数20年、残存価値はゼロ。 (3) 財務内部収益率: 国内通信24.6%、国際通信45.4%、合わせて27.4% (4) 経済内部収益率: 国内通信36.7%、国際通信47.1%、合わせて38.1% [開発効果] (1) 国内通信: ①行政・企業経営の効率化、②農牧畜業の国内・国際市場における販売力強化、③救急医療体制等市民生活のレベル向上、④情報格差是正と情報化促進、等 (2) 国際通信: ①外交活動、国際文化交流の活性化、②国際レベルの情報化促進、等 (3) 電波監理・監視: ①周波数の有効利用と無線需要への計画的対応、②行政サービスの向上、国家の安全、生命・財産の保護等の向上、③企業収益と資本効率の向上、等 (4) 教育テレビ放送: 全国民的な教育水準の向上。 (平成5年度国内調査)							
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	220,326 (千円) 98,239	国内部門については、調査団、専門家の派遣、青年海外協力隊の派遣、研修生の受け入れなど技術協力、技術移転が進んでいる。							
								2. 主な理由	3. 主な情報源 ①②④

外国語名 National Telecommunications & Broadcasts Development Project

[M/P+F/S]

# 案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月  
改訂1995年 3月

CSA PRY/A 501/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	当該国北東部アナンバイ県、コンセプシオン県、サンペドロ県、カネンディン県にまたがる15,000平方Km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	北東部林業資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 本調査結果により森林の減少状況を把握し、造林事業(特に牧場所有者に対して)を推進している。  (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		森林率60%を占め、当該国東部地域における最大の森林地帯である本計画対象地域に対し、森林開発計画策定を提案した。 ①土地利用の高度化を図る。 ②森林施業の標準化。 ③森林の保続経営。 ④人口造林の推進。 ⑤森林の公益的機能の維持助長を図る。					
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の 担当機関	林野庁 National Forest Service The Republic of Paraguay						
7. 調査の 目的	無計画な乱伐による森林破壊を防ぐため森林管理計画を作成し、持続的な開発を可能にすること。						
8. S/W締結年月	1980年 6月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会 国際航業(株)	首都アスンシオンからの道路の整備を行ない、国内流通条件の改善を図る。現在丸太での輸出を加工品輸出とするための林産業の振興を図る必要がある。 伐採跡地の造林又は未利用樹の利用化が進み、森林減少防止、国内林産業の発展が見込まれる。					
10. 調査団	団員数	29					
	調査期間	1980.7-1984.2(44ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	183.00 132.00 51.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	524,662 (千円) 500,167	5. 技術移転 ①研修員受け入れ ②森林調査のOJT ③森林開発計画ガイドラインの共同作業				2. 主な理由 ①森林造成についての技術の確立が必要である。 ②自己資金では実行できない。	
						3. 主な情報源 ①	

外国語名 Forest Inventory in the Northeastern Region

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月  
改訂1995年 3月

CSA PRY/A 101/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	当該国南部のパラナ河右岸沿いのニエンブク大湿原の東南端 (人口15万人、面積15万ha、南緯27° 10'~27° 20' 西経56° 25'~57° 10')			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=240Gs)	1) 230,917	内貨分 115,937	2) 114,980		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		用水路1,275km、排水路1,173km、揚水機場 3ヶ所 農地開発92,920ha、道路474km、農産加工施設、 農業普及組織、優良種子供給システム、施設管理組合創設、 パイロットファーム(1,000ha規模)					
5. 調査の種類	M/P	* (上記予算は1984年5月価格ベース)					
6. 相手国の 担当機関	農牧省 MINISTERIO DE AGRICULTURA Y GANADERIA						
7. 調査の 目的	ヤシレタダム隣接地域約15万haにかかるかんがい排水を基幹とする農業総合開発計画M/Pの作成						
8. S/W締結年月	1982年 9月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	農用地開発公社	ヤシレタダム建設に伴い生じる108立方m/secの取水権を有効利用し、ヤシレタ島付近パラナ河右岸に広がる広大な未利用地、低位利用地を開発し、近代農法による灌漑農業を実施し、輸出農産物を生産し外貨の獲得を図る。又、この地域にヤシレタダム建設によって水没する地域の住民や小農を定着させることによって、この地方における国民の定住推進を図る。 この事業がもたらす農業生産による直接便益は約57億Gs/年であり1981年の国内総生産約7,000億Gsに対して1%弱である。					
10. 調査団	団員数	20					
	調査期間	1982.12-1985.3(28ヵ月)					
	延べ人月	216.00					
	国内	101.00					
	現地	115.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	ランドサットデータ解析						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	598,135 (千円) 555,720	5. 技術移転	① 研修員の受入れ ② 報告書作成に係る共同作業			3. 主な情報源	①、② Ministerio de Agricultura y Ganaderia

外国語名 Irrigation and Drainage Project in the Adjacent Area to the Yacyreta Dam

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1995年 3月

CSA PRY/A 302/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	当該国サン・ペドロ県南東部サン・エスタニスラオ市カピバリ地区272.5 km <sup>2</sup>			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	カピバリ地区森林造成計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$=240GS)	1) 175,100	内貨分	1) 2) 3) 150,200		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な事業内容	①造林計画 : 6年間合計で6,628haを造林する ②育苗計画 : 上記の造林に必要な苗木(合計約3万本)を生産する 苗木面積は諸施設を含めて合計約8ha ③林道計画 : 6年間合計で約107kmの林道を建設する ④伐採計画 : 将来50年間で約600万m <sup>3</sup> を伐採する ⑤施設計画 : 事業運営に必要な中央事務所、宿舍等を建設する ⑥販売計画 : 上記の総伐採量の予定販売額は約8千億Gsに相当する			(状況) 1) 本報告書を基に、融資による造林事業を進めるために検討したが、現在まで具体的進展はない。 2) 隣接地2,000haについて、1987年度よりプロジェクトタイプ技術協力(中部パラグアイ森林造成計画1987~1992)を開始した。  (平成5年度在外事務所調査) ・1988~1994年の間に3.76億円の資金で、砂地の植林事業を実施している。これを将来全国に拡大することが目標である。 ・現地のカウンターパートを極力、技術的事項の決定に参画させたいこと、及び近隣国で行われる研修等に参加させたいことに関する希望が表明されている。  (平成6年度国内調査) 上記のプロジェクト継続中	
4. 分類番号		関連する自然条件、社会経済条件に関する調査結果に基づき、土地利用の方針、森林施業法の基本計画を作成した。これらの方針と基本計画に基づいて、次のコンポーネントからなる事業計画を策定した。計画事業期間は開始後50年間とした。  ①造林計画 : 6年間合計で6,628haを造林する ②育苗計画 : 上記の造林に必要な苗木(合計約3万本)を生産する 苗木面積は諸施設を含めて合計約8ha ③林道計画 : 6年間合計で約107kmの林道を建設する ④伐採計画 : 将来50年間で約600万m <sup>3</sup> を伐採する ⑤施設計画 : 事業運営に必要な中央事務所、宿舍等を建設する ⑥販売計画 : 上記の総伐採量の予定販売額は約8千億Gsに相当する					
5. 調査の種類	F/S	7. 調査の目的	無秩序な開発が加速的に進む森林に対し、将来における国の資源維持国土保全等をはかるため			(平成6年度国内調査) 上記のプロジェクト継続中	
6. 相手国の担当機関	林野庁('82) 農牧省 林野庁('83~'84) National Forest Service The Republic of Paraguay	8. S/W締結年月					1983年 6月
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会 国際航業(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 18.40 2)            2) 3)            3)	FIRR 1)            1) 2)            2) 3)            3)		
10. 調査団	団員数 18 調査期間 1983.8-1985.3(20ヵ月) 延べ人月 国内 91.00 現地 61.00 30.00	条件又は開発効果	[前提条件] 森林造成計画の計画期間は50年である。第1次造林期間は6年間で6,628haとし、樹種、用途によって伐期は10~30年とする。また天然林からの取獲を資金計画に組み入れる。  [開発効果] 林産物の生産性の増大、水土保全機能の維持、増進、森林造成技術の普及、向上、木材関連産業の発展etc. 特に森林造成により、年間約10万立方m以上の木材取獲が見込まれる。  * (上記のFIRRは17.3~20.7%の範囲)			2. 主な理由	
11. 付帯調査・現地再委託	航空写真撮影	5. 技術移転					①研修員受入れ ②OT
12. 経費実績	総額 224,778 (千円) コンサルタント経費 205,463	3. 主な情報源	①、② National Forest Service				

外国語名 Proyecto de reforestacion en la zona de Capivary, Departamento de San Pedro

[F/S,D/D]

# 案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月  
改訂1995年 3月

CSA PRY/S 101/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	アスンシオン首都圏 (アスンシオン市+周辺10都市) 71,100 ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アスンシオン首都圏都市交通整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=240円=600¢	1) 109,195	内貨分	1) 57,405		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト	マスタープランは道路計画、都心部街路計画、公共輸送計画から成る。				
4. 分類番号		(1) 道路網整備計画 ・市内幹線道路網 ・郊外部幹線道路網 ・郊外部都市間道路 ・準幹線道路					
5. 調査の種類	M/P	(2) 道路改良プロジェクト ・アジャラ通り～R.フランシア通り改良プロジェクト ・エスパルニャ通り～サンタテレサ通り改良プロジェクト ・ランパレ～サンアントニオ道路改良プロジェクト ・首都圏外部環状道路改良プロジェクト					
6. 相手国の担当機関	アスンシオン市役所 Municipality of Asuncion City	(3) 都心部街路計画 ・都心部の道路を歩行者利用、自動車利用、バス利用に分類する計画					
7. 調査の目的	当該地域における公共交通、土地利用計画、道路網計画等、都市交通整備にかかるマスタープラン作成	(4) 公共輸送計画 ・バスネットワークの再編成 ・バス関連施設計画 (バスベイ、バス専用路線、利用客乗換え施設)					
8. S/W締結年月	1984年 3月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) 朝日航洋 (株)	(1) 全体評価としてはM/Pを投資計画に従って実施すると、車輛運行コストの節減を便益とした場合、EIRRは37.1%、割引率は12%の下でB/C比は2.7となり、経済的に大きなリターンが期待できる。 (2) 都市交通インフラの整備は車輛運行コストの節減のみならず、都市の社会経済の多くの側面にインパクトや効果をもたらす。 ・石油エネルギーと外貨の節約 ・公共輸送サービスの確保 ・道路整備事業による雇用の創出					
10. 調査団	10. 団員数	12					
	調査期間	1984.8-1986.8(25カ月)					
	延べ人月 国内 現地	100.60 29.34 71.26					
11. 付帯調査・現地再委託	土地利用図の策定 OD調査、道路現況・交通量調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	447,282 (千円) 414,071	5. 技術移転	1) コンピュータソフトの利用方法のOJT、2) カウンターパート7名に対し、都市交通計画の研修を日本で実施。			3. 主な情報源	①、② Municipality of Asuncion City

外国語名 Transito Urbano de Asuncion y su area metropolitana

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1990年 3月  
改訂 1995年 3月

CSA PRY/S 202B/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	アスンシオン市内イタイ川、ムブリカオ川、ランバレー川			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アスンシオン市雨水排水施設整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=155円=650G	M/P	1) 165,720 内貨分 2) 外貨分	F/S		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) M/P調査、F/S調査の実施後、国家予算の配分の上で、雨水排水より水道工事の方のプライオリティーが高いとされたため、事業化が遅れている。今後の対応について、現在アスンシオン市と上下水道公社との間で調整中であるが、事業化の第1段階としてMburicao-Ytay間の工事について、日本の協力を希望している。  (平成3年度在外事務所調査) CORPOSANAは、アスンシオン市役所、公共事業省と協力してプロジェクトの一部の実行準備中である。  (平成5年度在外事務所調査) CORPOSANAは、プロジェクト対象地域の自治体と協力して、緊急を要する工事のための資金手当てに努力中である(CORPOSANA自体の予算枠に限度があり、雨水排水事業を各自治体に移管しつつある)。 あるいは中央政府がCORPOSANAに、どの程度の財源を割り当てるかが工事の実現如何を左右するといえる状況にある。  (平成6年度国内調査) プロジェクト実施に係る具体的な行動はとられていない。	
4. 分類番号		<M/P> ①1986~1995年間の実施計画 ムブリカオ川、イタイ川(アビアドーレス、デル・チャコ通り上流)、ランバレー川各流域の雨水排水を河道改修、排水施設、流出制御施設の組み合わせで行なう。 ②1996~2005年間の実施計画 残りの流域については、河道改修と排水施設の組み合わせで対処し、全流域は排水施設と河道により排水する。 <F/S> 洪水防衛工事は、ムブリカオ川、イタイ川流域の河川改修と、洪水施設を置に依り行う。また、上流域に於ける改修工事の結果予測される流出増加に対応して、イタイ川改修区間の下流に遊水池を建設する。河川改修はムブリカオ川流域で5.6km、イタイ川流域で15.6kmの計21.2kmが必要である。上記区間の一部では、洗掘防止の為、護岸あるいは底張りが必要であり、河川改修が実施される区間にある総ての橋梁は架け替えとなる。流速を低下させるため、河床勾配緩和の目的で落差工を設置する。また、その他に前述の理由からアビアドーレス・デル・チャコ通り下流に遊水池を建設する。河川改修、排水施設の概要は次の通りである。 ①河川改修 21.2km (イタイ川15.6km、ムブリカオ川5.6km) ②遊水池 イタイ川下流部に1カ所 (350,000m <sup>3</sup> ) ③付帯設備 (護岸97,000m <sup>2</sup> 、落差工32基、底張り7,800m <sup>2</sup> 、橋梁48橋) の建設 ④排水施設延長18.95km及び付帯施設					
5. 調査の種類	M/P+F/S	計画事業期間					
6. 相手国の担当機関	上下水道局 (CORPOSANA)	1) 1988. -1993. 2) 3)					
7. 調査の目的	市内26河川流域を対象に2005年を目標とする洪水防衛計画の策定	4. フィージビリティとその前提条件					
8. S/W締結年月	1985年 2月	有 EIRR 1) 11.60 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)					
9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所	条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1985.7-1987.1(19カ月) 延べ人月 国内 100.86 現地 44.47 56.39	[計画策定条件] <M/P> 洪水防衛のマスタープランは、下記の条件を定めて策定した。 ①目標年次は、2005年とした。 ②計画規模は3年確率洪水を対象とした。 ③改修対象区域は計画対象地域で被害の大きい問題地点とした。当計画の実施は計画対象域のみならず国家全体に好影響をもたらすものと考えられる。 <F/S> ファースト・ステージ・プロジェクト検討は、現在大きな洪水被害に苦しんでいるムブリカオ、イタイ川両流域の早急な洪水被害軽減を計る手段を得ることを目的としているもので以下の条件を基に計画策定した。 ①雨水排水施設整備の為のファースト・ステージ・プロジェクトの目標年次は1993年とする。 ②計画規模としては3年確率洪水を対象とする。 ③便益策定及び流出計算に用いる土地利用形態は1995年時として想定したものをを用いる。 ④改修地点としてはムブリカオ、イタイ川流域出、洪水被害の大きい問題地点とする。					
11. 付帯調査・現地再委託	測量	5. 技術移転					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	314,473 (千円) 273,592	調査中のOJT、セミナーの実施、調査報告書の共同作成、JICAでの研修員受け入れ 1) カウンターパートに対し浸透施設をテーマにセミナー 2) 雨量・流量観測機器の補修・観測データを指導					
		2. 主な理由					
		排水担当官庁であるCORPOSANAから市役所に管理が移される話があり停滞している。					
		3. 主な情報源					
		①、② CORPOSANA					

外国語名 Storm Drainage System Improvement Project in Asuncion City

[M/P+F/S]

# 案件要約表 (M/P)

作成 1990 年 3 月  
改訂 1995 年 3 月

CSA PRY/A 102/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	当該国南部のイタプア県中部 (人口11万人、面積51万ha、南緯26° 35' ~ 27° 20'、西経55° 19' ~ 56° 15')			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	イタプア県中部地域主要穀物増産計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=550Gs)	1) 80,200	内貨分	1) 32,313 2) 47,887		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 本調査にもとづき、以下のプロジェクト方式技術協力 (1990.6.1.~1995.5.31) が開始された。 [パラグアイ主要穀物生産強化計画] [パ] 政府が奨励している大豆、小麦などの主要穀物の増産に資するため、協力内容は以下の項目に係る研究・開発と研修・訓練に対する助言・指導である。 1) 優良品種の育成及び管理 2) 保証種子生産技術の確立 3) 土壌保全のための栽培技術の改善  (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。  (平成6年度国内調査) 情報なし。	
4. 分類番号		大豆、小麦、米、ワタを重点作物として設定した基本構想に基づき、以下の個別プログラムを策定。 ①種子供給計画 ②農業研究・普及計画 ③道路 (基幹道路 L=127km、幹線道路 L=264km、支線道路 L=465km) ④農地開発 A=84,000ha ⑤土壌保全 A=117,600ha ⑥植林 A=24,700ha ⑦水田かんがい A=5,580ha ⑧排水路 L=14km ⑨穀物貯蔵施設 (20,000トンクラス貯蔵庫新設) ⑩社会インフラ整備 (農村電化、教育施設、医療施設、通信施設) ⑪農業金融制度 (基金設立) ⑫小農経営改善計画					
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の担当機関	農牧省 Ministry of Agriculture and Livestock	本計画の実施により、対象地域で栽培される主要穀物 (大豆、小麦、米、ワタ) のいずれもが大規模な増産となることが期待できる。すなわち大豆では現況225千トンから計画419千トンに、同様に小麦は99千トンから182千トン、米は22千トンから49千トン、ワタは28千トンから61千トンとほぼ倍増する。また量的な拡大とともに生産の安定性、コストの低減、品質の向上により国際競争力の強化が図られる。これらにより、当該地域の社会・経済条件が改善されるとともに、小農や国土保全にも配慮された均衡ある地域開発が可能となる。					
7. 調査の目的	パラグアイ国南部イタプア県の中部に位置する穀物生産地区約51万ヘクタールを対象とする、大豆、小麦等の主要穀物増産及び小農・零細農の経営改善を図るためのマスタープラン策定。						
8. S/W締結年月	1985 年 3 月						
9. コンサルタント	農用地開発公団						
10. 調査団	団員数	25					
	調査期間	1985.7-1988.3(33ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	166.00 83.00 83.00					
11. 付帯調査・現地再委託	ランドサットデータ解析						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	462,418 (千円) 443,314	5. 技術移転	研修員の受け入れ 報告書作成に係る共同作業			3. 主な情報源	①、②

外国語名 Proyecto de aumento de la produccion de granos principales en el area central del departamento de Itapua

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1995年 3月

CSA PRY/S 303/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	アスンシオン首都圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	アスンシオン首都圏都市交通 施設整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 88,000	内貨分	1) 2) 3) 39,500		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な事業内容	2) 48,500	外貨分	48,500	(状況) ・本調査終了後のクーデター(1989年2月)、市長選挙(1991年5月)等による政治情勢 の変化のため、M/P、F/Sの見直し、日本に対する援助要請内容の再検討が行われてい る模様である。しかし、具体的な行動には結びついていない。 ・セントロ交通政策の一部として提案した歩行者天国の導入は、1991年6月から週1 日実施開始。 ・M.リンチ通り改良は、公共事業者が主体となり、世銀融資で今後5年以内に実施さ れる予定。  (平成6年度国内調査) 1993年度事業実施のための専門家派遣が要請された。	
4. 分類番号		(1) ア市の東西回廊として以下の道路プロジェクト ・M.エステカリビア通り/アジャラ通り改良(拡幅) ・アジャラ通り、R.フランシア連絡通り改良(連絡高架橋) ・R.フランシア通り改良(拡幅) ・第4公設市場、バスターミナル新設 ・セントロ街路改良(信号、モール他) (2) ア市の南北回廊としてのマンダムリンチ通りの改良(拡幅) (3) エスパニーヤ通り延伸(新設)					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	アスンシオン市						
7. 調査の 目的	対象道路の整備による幹線道路体系の 確立、およびバスターミナル設置による 公共輸送システムの組織化	8. S/W締結年月	1987年 5月	計画事業期間	1) 1990. -2000. 2) 3)		
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 19.20 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)		
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果 [直接便益] 車両走行コストの節減を便益として計上した場合、道路プロジェクト(東西回廊、南北回廊 及びエスパニーヤ延伸道路)のEIRRは19.2%と大きい。  [間接効果] ①良好な車両走行環境の提供 ②洪水による交通遮断の解消 ③沿道商業の活性化 ④大量輸送機関導入のためのスペース確保 ⑤雇用機会の増大					
	調査期間						1987.9-1988.10(13カ月)
	延べ入月 国内 現地						46.50 10.50 36.00
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 土質調査	2. 主な理由					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	171,507(千円) 152,275					5. 技術移転	①コンピューター作業の移転 ②カウンターパートへのOn the Job Training ③カウンターパート研修による都市交通の理解の向上

外国語名 Transportation Facilities Improvement Project of the Asuncion Metropolitan Area

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (M/P)

CSA PRY/S 102/89

作成1991年 3月  
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	イバカライ湖とその流域		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	イバカライ湖流域水質汚濁対策計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	1) 2)	(状況) パラグアイ政府は、調査の提言を全面的に承認し、流域管理委員会設立の準備を行っている。尚、本計画を推進するため現地のJICA事務所を通じて環境行政専門家派遣を日本政府に要請している。そして廃棄物処理等専門家がJICAによりアスンシオン市に派遣された。 1992年までに、このM/Pは米国のコンサルタントにより見直しがされたと、関係した政府の役人より聞かされたが確認はされていない。  (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。  (平成5年度在外事務所調査) ・実施された調査は、天然資源・環境省の調整のもとで、TDA-USAの資金を得て、1994年4月から6ヶ月の予定で実施される。F/Sの基礎として活用されよう。 ・将来のこの種の調査には、現地人スタッフのより多くの参入を希望するとのコメントあり。  (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
3. 分野分類	行政/環境問題	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分			
4. 分類番号		第1優先				
5. 調査の種類	M/P	1. 排水処理施設の建設 - 工業プラント用 - 観光施設用		2~3年以内 4. 汚泥処理プラントの建設 5. 既存下水処理施設のリハビリ 6. 森林保全と管理 7. 河川堤防や道路の侵蝕		
6. 相手国の担当機関	技術企画庁	2. 湖や川底の汚泥や廃棄物の適切な処理施設 3. 湖岸の植生保存				
7. 調査の目的	イバカライ湖及びその流域の水質汚濁現況を調査し、総合的な水質汚濁対策計画を立案する。	5~10年以内 8. 土地利用ゾーニング 9. 下水処理施設の建設 10. 植林 11. 耕作地の土壌侵蝕のコントロール		詳細F/S終了後 12. バキュームカーによる汚物の処理 13. 洪水管理水路の建設(ユクリー川) 14. 酸化溝の建設(都市河川) 15. サラド川河口の水門設置		
8. S/W締結年月	1987年 2月	(注) 酸化池、土壌処理は、生活排水、産業廃水の対策として提案され、現地にテスト・プラントを設置して効果を測定した。その結果に基づいて、以下の建設単価を算出した。その他の提案プロジェクトについては手法のみを示し、プロジェクト予算を算出していない。				
9. コンサルタント	国際航業(株) (株)建設技術研究所	4. 条件又は開発効果				
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1987.12-1989.8(21ヵ月) 延べ人月 国内 75.20 現地 31.20 44.00	水質保全標準は下記の5項目よりなる。 1. 基本調査検討 2. 水質保全技術の適用 3. 環境保全関連法整備(折財源を含む) 4. 水質保全教育 5. 独立した「イバカライ湖流域管理局」の設立				
11. 付帯調査・現地再委託	現地再委託、 河川横断・湖底測量、航空写真	水質汚濁管理計画の期待効果 1. 生活用水のコスト軽減 2. 水を媒介とする病気の減少及び医療費の減少 3. 家畜の病気の減少と結果としての家畜の市場価値の増加 4. 灌漑施設の拡充や侵蝕の減少による農家収入の増加 5. 拡大リクリエーション地域における雇用創出と収入の増加 6. 薪の入手可能性の増大 7. 水域周辺の土地の価値の増大 8. 快適かつ安全な生活を楽しむことができる場としての環境価値の保全				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	385,777(千円) 264,905	5. 技術移転	水質汚濁モニタリングのための分析技術の移転・水質改善技術評価手法		3. 主な情報源 ①、② Technical Planning Secretariat, Environmental Study Dept.	

外国語名 Water Pollution Control Plan for the Lake Ypacarai and its Basin

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月  
改訂1995年 3月

CSA PRY/A 303/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																																																	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	パラグアリ県ラ・コルメナ市 (11,000 ha, 5,000人)			■ 実施済・進行中    □ 具体化準備中 ● 実施済            □ 遅延・中断 ○ 一部実施済       □ 中止・消滅 ○ 実施中            □ ○ 具体化進行中																																																																	
2. 調査名	ラ・コルメナ地区農村総合整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=1,000G)	1) 14,855	内貨分	1) 2) 3) 8,069			1. プロジェクトの現況(区分)  (状況) F/S事業計画の内、優先事業(道路整備、灌漑施設、飲雑用水施設等)を無償資金協力事業として実施された。事業は2期に分けて行われた。 ・1989年8月～1990年2月 基本設計(内外エンジニアリング) ・1990年7月 第1期分E/N交換(5.26億円) ・1990年8～12月 詳細設計 ・1991年2月 第1期工事開始 ・1991年7月 第2期分E/N交換(6.21億円) ・1991年9月 第2期工事開始  (平成3年度在外事務所調査) ・1992年 工事完了予定  (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。  (平成5年度在外事務所調査) ・1992年工事は完了している。総工費は11.47億円及び22.94億ゲアラニー(計約13.76億円)であった。  (平成6年度国内調査) ・1992年2月 第1期工事完工 ・1992年3月 第1期工事分引渡し ・1992年5月 第2期工事完工 ・1992年6月 第2期工事分引渡し ・1993年5月 概算検査実施																																																															
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;">総事業量</td> <td style="width: 10%;">早期事業量</td> <td style="width: 10%;">将来整備事業量</td> </tr> <tr> <td>主要工事名</td> <td>97.4km</td> <td>69.8km</td> <td>27.6km</td> </tr> <tr> <td>道路整備</td> <td>900ha</td> <td>400ha</td> <td>500ha</td> </tr> <tr> <td>灌漑施設</td> <td>10.0km</td> <td>4.0km</td> <td>6.0km</td> </tr> <tr> <td>排水施設</td> <td>L=70,050m</td> <td>L=56,650m</td> <td>L=13,400m</td> </tr> <tr> <td>飲雑用水設備</td> <td>L=48.8km</td> <td>L=48.8km</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>電化施設整備</td> <td>—式</td> <td>—式</td> <td>—式</td> </tr> <tr> <td>医療施設整備</td> <td>L=24.3km</td> <td>L=14.0km</td> <td>L=10.3km</td> </tr> <tr> <td>通信施設整備</td> <td>2校</td> <td>2校</td> <td>運動場6ヶ所</td> </tr> <tr> <td>教育施設整備</td> <td>普及管理センター/サブセンター1ヶ所/10ヶ所</td> <td>1ヶ所/4ヶ所</td> <td>—/6ヶ所</td> </tr> <tr> <td>農村公園整備</td> <td>10ヶ所</td> <td>1ヶ所</td> <td>6ヶ所</td> </tr> <tr> <td>下水ゴミ処理施設</td> <td>6ヶ所</td> <td>1ヶ所</td> <td>5ヶ所</td> </tr> <tr> <td>農産加工施設</td> <td>冷蔵貯蔵庫 設備一部</td> <td>冷蔵貯蔵庫</td> <td>冷蔵貯蔵庫</td> </tr> <tr> <td>流通施設整備</td> <td>流通施設</td> <td>集出荷施設</td> <td>選果貯蔵施設</td> </tr> <tr> <td>展示圃場整備</td> <td>5,000sq.m</td> <td>5,000sq.m</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>維持管理機器整備</td> <td>—式</td> <td>—式</td> <td>—</td> </tr> </table>				総事業量		早期事業量	将来整備事業量	主要工事名	97.4km	69.8km	27.6km	道路整備	900ha	400ha	500ha	灌漑施設	10.0km	4.0km	6.0km	排水施設	L=70,050m	L=56,650m	L=13,400m	飲雑用水設備	L=48.8km	L=48.8km	—	電化施設整備	—式	—式	—式	医療施設整備	L=24.3km	L=14.0km	L=10.3km	通信施設整備	2校	2校	運動場6ヶ所	教育施設整備	普及管理センター/サブセンター1ヶ所/10ヶ所	1ヶ所/4ヶ所	—/6ヶ所	農村公園整備	10ヶ所	1ヶ所	6ヶ所	下水ゴミ処理施設	6ヶ所	1ヶ所	5ヶ所	農産加工施設	冷蔵貯蔵庫 設備一部	冷蔵貯蔵庫	冷蔵貯蔵庫	流通施設整備	流通施設	集出荷施設	選果貯蔵施設	展示圃場整備	5,000sq.m	5,000sq.m	—	維持管理機器整備	—式	—式	—	2. 主要理由  3. 主な情報源 ①、② Ministry of Agriculture and Livestock
	総事業量	早期事業量	将来整備事業量																																																																				
主要工事名	97.4km	69.8km	27.6km																																																																				
道路整備	900ha	400ha	500ha																																																																				
灌漑施設	10.0km	4.0km	6.0km																																																																				
排水施設	L=70,050m	L=56,650m	L=13,400m																																																																				
飲雑用水設備	L=48.8km	L=48.8km	—																																																																				
電化施設整備	—式	—式	—式																																																																				
医療施設整備	L=24.3km	L=14.0km	L=10.3km																																																																				
通信施設整備	2校	2校	運動場6ヶ所																																																																				
教育施設整備	普及管理センター/サブセンター1ヶ所/10ヶ所	1ヶ所/4ヶ所	—/6ヶ所																																																																				
農村公園整備	10ヶ所	1ヶ所	6ヶ所																																																																				
下水ゴミ処理施設	6ヶ所	1ヶ所	5ヶ所																																																																				
農産加工施設	冷蔵貯蔵庫 設備一部	冷蔵貯蔵庫	冷蔵貯蔵庫																																																																				
流通施設整備	流通施設	集出荷施設	選果貯蔵施設																																																																				
展示圃場整備	5,000sq.m	5,000sq.m	—																																																																				
維持管理機器整備	—式	—式	—																																																																				
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 12.00 2) FIRR 1) 3) 2) 3)																																																																			
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1988年 1月		条件又は開発効果 【条件】1) 約10カ年間の農業所得の伸び率は、概ね年平均6%を下回らない；2) 土地利用分野では、環境保全を計るため、既耕地を対象とした開発計画をたてる；3) 農業開発分野では、①水資源の開発、②農道の整備、③農業協同組合の育成強化を前提とし営農、経営、運営の総合的開発計画の確立を計る；4) 農村電化については、未導入地域を中心として、生活及び農業形態の近代化を押し進める原動力とする；5) 農村施設計画にあたっては、施設の計画に併せ維持管理組織及び運営計画案を提案し、それに伴うセンターの設置計画を立案する。 【開発効果】単位：1,000G																																																																		
6. 相手国の担当機関	農牧省技術官房局 (Ministry of Agriculture and Livestock, Technical Secretariat)	9. コンサルタント	内外エンジニアリング(株)																																																																				
7. 調査の目的	農業開発計画及び農村整備計画の策定	10. 調査団	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">団員数</td> <td style="width: 10%;">9</td> <td style="width: 10%;">計</td> <td style="width: 10%;">早期整備分</td> <td style="width: 10%;">将来整備分</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td>1988.7-1989.6(12ヵ月)</td> <td>農業生産増加分</td> <td>1,940,336</td> <td>916,418</td> <td>1,023,918</td> </tr> <tr> <td>延べ入月</td> <td>34.86</td> <td>農産物の品質向上</td> <td>114,080</td> <td>57,040</td> <td>57,040</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td>10.40</td> <td>道路整備による経費節減等</td> <td>2,101,179</td> <td>924,636</td> <td>1,176,543</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td>24.46</td> <td>飲雑用水の供給</td> <td>287,988</td> <td>130,386</td> <td>157,602</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>加工施設の整備</td> <td>259,000</td> <td>103,600</td> <td>155,400</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>排水改良</td> <td>40,480</td> <td>8,800</td> <td>31,680</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>流通施設整備</td> <td>201,606</td> <td>43,763</td> <td>157,843</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>4,977,669</td> <td>2,184,643</td> <td>2,760,026</td> </tr> </table>		団員数	9	計	早期整備分	将来整備分	調査期間	1988.7-1989.6(12ヵ月)	農業生産増加分	1,940,336	916,418	1,023,918	延べ入月	34.86	農産物の品質向上	114,080	57,040	57,040	国内	10.40	道路整備による経費節減等	2,101,179	924,636	1,176,543	現地	24.46	飲雑用水の供給	287,988	130,386	157,602			加工施設の整備	259,000	103,600	155,400			排水改良	40,480	8,800	31,680			流通施設整備	201,606	43,763	157,843			合計	4,977,669	2,184,643	2,760,026														
団員数	9	計	早期整備分	将来整備分																																																																			
調査期間	1988.7-1989.6(12ヵ月)	農業生産増加分	1,940,336	916,418	1,023,918																																																																		
延べ入月	34.86	農産物の品質向上	114,080	57,040	57,040																																																																		
国内	10.40	道路整備による経費節減等	2,101,179	924,636	1,176,543																																																																		
現地	24.46	飲雑用水の供給	287,988	130,386	157,602																																																																		
		加工施設の整備	259,000	103,600	155,400																																																																		
		排水改良	40,480	8,800	31,680																																																																		
		流通施設整備	201,606	43,763	157,843																																																																		
		合計	4,977,669	2,184,643	2,760,026																																																																		
11. 付帯調査・現地再委託	ポーリング調査	11. 付帯調査・現地再委託	ポーリング調査		3. 主な情報源 ①、② Ministry of Agriculture and Livestock																																																																		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	175,299(千円) 120,904	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	175,299(千円) 120,904																																																																				

外国語名 Integrated Rural Infrastructure Improvement Project in La Colmena

[F/S,D/D]

# 案件要約表 (M/P)

作成 1993 年 3 月  
改訂 1995 年 3 月

CSA PRY/S 103/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	パラグアイ全国及び輸出回廊			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	総合交通計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2,576,500	内貨分	1) 1,156,000 2)			
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分	1,720,500		(状況) ①道路網をベースに短期整備(～1995年)、中期整備(～2000年)、長期整備(～2010年)の各区間をパラグアイ政府開議で決定。これに沿って必要な追加援助を要請中。 例：国道3号線リンビオ～サンエスタニスラオ127Kmの整備のための融資を世銀に要請。(1991年10月) ②運輸情報部門の強化の一環として公共事業通信省への日本人専門家の派遣を要請。(1991年10月) ③1992.12 道路F/S事前調査実施  (平成6年度国内調査) 環境問題のため、道路関連F/Sは中止された。		
4. 分類番号		道路：R-1 幹線道路整備計画 1級国道整備 2級国道整備 その他の改良計画 R-2 地方道整備計画 R-3 アミスタ新橋 R-4 サントメ～サンボルジャ架橋  港湾：N-1 国内穀物輸出基地整備計画 N-2 自由港穀物輸出基地 N-3 ビジェッタ港外国貿易拠点港 N-4 地域流通拠点 N-5 石油配分基地 N-6 パラグアイ川水路維持改良 N-7 パラナ川水路維持改良 N-8 船舶増強計画  鉄道：F-1 アスンシオン近郊鉄道改良 F-2 ヘネラルアルティガス～エンカルナシオン F-3 ビジャリカ～ヘネラルアルティガス F-4 イバカライ～ビジャリカ F-5 エンカルナシオン～サントメ F-6 鉄道輸送の穀物輸出基地 F-7 鉄道車両整備 F-8 スエババルミラ港湾線  空港：A-1 国際空港施設整備 A-2 地方空港施設整備 A-3 航空路網整備 A-4 GSE整備充実						
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果						
6. 相手国の担当機関	公共事業通信省	[条件] ヤンレタダム建設に伴うパラナ川の水位上昇が予定通り1990年前半に実施されること。(プロジェクトN-5、N-7、F-2～F-4)  [開発効果] ①幹線道路整備による都市間時間距離の短縮 ②地方道整備による農業振興 ③輸出回廊整備による輸出振興						
7. 調査の目的	・地域開発、輸送支援のための最適輸送計画の作成 ・長期及び短期の輸送政策と実施計画の提言	9. コンサルタント 八千代エンジニアリング(株) (株)三菱総合研究所 (財)国際臨海開発研究センター (社)海外鉄道技術協力協会						
8. S/W締結年月	1989年 10月	10. 調査団 団員数 14 調査期間 1990.3-1992.1(10ヵ月) 延べ人月 国内 100.15 現地 26.01 74.14						
11. 付帯調査・現地再委託	路側OD調査 企業インタビュー 輸送企業インタビュー	11. 付帯調査・現地再委託						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	409,981(千円)	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費						
		5. 技術移転	輸送関係データベースの移転				3. 主な情報源	①
							2. 主な理由	

外国語名 National Transport Master Plan

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 3月  
改訂 年 月

CSA PRY/S 216/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	パラグアイ国全土			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	教育テレビ放送網整備計画調査	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	F/S			1) 45,400 内貨分 2) 11,900 外貨分 3) 33,500	
3. 分野分類	通信・放送/放送	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 本教育テレビ放送網整備計画の実施にあたっては、大きな初期投資が必要となり、現在の政府の開発予算、ANTELCOの投資の延長上にその資金を求めるとは無理がある。特に計画初期の優先プロジェクトの実施に当たっては、外国からの無償援助または好条件の借り入れによる財源を確保して、出来るだけ資金負担を軽減する借入を講ずるべきである。 優先プロジェクトは本教育テレビ放送を定着させるための重要なプロジェクトであり、特に建設工事1の実施は、パラグアイが長年にわたってアスンシオン首都圏の教育テレビ放送用として保有してきたチャンネル権を確保するために重要な意味を持っており、またその放送によって全人口の40%が放送教育を受けられることから教育放送網の早期整備のために極めて重要である。従って優先プロジェクトについて建設工事1の早期実現が図られることが望まれる。			
4. 分類番号		建設工事は次の4工事からなる。本マスタープランを実施するのに必要な総投資額は45.4M\$、このうち外貨分は35.5M\$、内貨分は11.9M\$である。 建設工事1 アスンシオン市にTV送信所の建設(人口カバー率40%)と、既存スタジオ機器の補完(4.7M\$) 建設工事2 アスンシオン市にETVセンターの建設及び主要地方都市3局の建設(人口カバー率計62%) (19.3M\$) 建設工事3 1次プラン局13局の中、上記4主要都市を除く9局の地方送信所の建設(人口カバー率計84%) (10.8M\$) 建設工事4 2次プラン局10局の建設(人口カバー率計94%) (10.6M\$)と主要地方局のスタジオの建設からなる。							
5. 調査の種類	M/P+F/S								
6. 相手国の担当機関	文部省遠隔教育局ANTELCO (通信電話公社)								
7. 調査の目的	パラグアイ国全土を対象とした教育テレビ放送整備計画に関するマスタープランを策定し、優先プロジェクトに係るフィージビリティ調査を実施する。								
8. S/W締結年月	1992年 4月								
9. コンサルタント	(株) NHKアイテック 八千代エンジニアリング (株)	計画事業期間		1) 1995.1-1995.12	2) 1997.7-1998.12				
		4. フィージビリティとその前提条件		有/無	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)			FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	
10. 調査団	団員数	11						2. 主な理由 文部省遠隔教育局を中心に具体化のための準備中。	
	調査期間	1992.11-1993.8(11ヶ月)							
	延べ人員 国内 現地	56.85 21.78 35.07							
11. 付帯調査・現地再委託						3. 主な情報源 ①、⑥ Tele education Dep., Ministry of Education(Lic Jorge Ernesto Garbet)			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	247,124 (千円) 224,330	5. 技術移転 番組科目の選定、効率的な番組制作手法、利用にあたっての番組の評価手法について、具体的な指導を得ることが望ましい。							

外国語名 The Establishment of Educational Television Broadcasting Network

[M/P+F/S]